



政府統計



平成 24 年経済センサス - 活動調査 (確報)

産業横断的集計 (基本編)

結果の概要

I	概況	1
II	企業数、売上高及び付加価値額等の状況.....	3
	1. 企業数、売上高及び付加価値額.....	3
	2. 付加価値率	9
	3. 事業活動別売上高.....	10
	4. 都道府県別売上高及び付加価値額.....	14
III	事業所数及び従業者数の状況.....	16
	1. 産業大分類別事業所数及び従業者数.....	16
	2. 従業上の地位別従業者数.....	21
	3. 都道府県別事業所数及び従業者数.....	24
IV	東日本大震災による被災地域の状況.....	27
	1. 事業所数	27
	2. 従業者数	30
	附表	33
	平成 24 年経済センサス - 活動調査の概要	46
	用語の解説	55
	集計及び公表予定	60

平成 25 年 8 月 27 日

総務省・経済産業省

利用上の注意

1. この「結果の概要」は、この度新たに公表した確報集計結果に基づき作成したものであり、平成25年1月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行った。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
6. 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計した。
7. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成21年経済センサス基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
8. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは「+」で表した。

「x」は、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

I 概況

我が国の企業等（※1）の数は412万8216企業（平成21年経済センサス - 基礎調査（※2）と比べると▲7.9%）、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1336兆9524億円、付加価値額（※3）は245兆3730億円となっている（表I-1）。

事業所数は576万8490事業所（同▲6.9%）、従業者数は5583万8千人（同▲4.5%）となっている（表I-2）。

※1 事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。以下「企業」という。

※2 平成21年7月1日に実施。以下「21年基礎調査」という。

※3 本調査における付加価値額は、以下の計算式を用いている（詳細は用語の解説を参照）。

付加価値額＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費））＋給与総額＋租税公課

表 I - 1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業数				売上高			付加価値額		
	21年	24年	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり売上高 (万円)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり付加価値額 (万円)
合計	4,480,753	4,128,216	▲ 7.9	100.0	1,336,952,424	100.0	37,659	245,372,983	100.0	6,912
農林漁業 (個人経営を除く)	25,738	24,616	▲ 4.4	0.6	3,884,692	0.3	17,304	884,674	0.4	3,941
鉱業、採石業、砂利採取業	2,187	1,766	▲ 19.3	0.0	714,500	0.1	44,994	140,270	0.1	8,833
建設業	520,473	468,199	▲ 10.0	11.3	83,437,200	6.2	20,639	15,613,841	6.4	3,862
製造業	450,966	434,130	▲ 3.7	10.5	343,326,819	25.7	89,357	56,497,667	23.0	14,705
電気・ガス・熱供給・水道業	922	759	▲ 17.7	0.0	21,871,668	1.6	3,142,481	2,801,774	1.1	402,554
情報通信業	51,576	45,441	▲ 11.9	1.1	47,640,311	3.6	126,538	12,899,132	5.3	34,262
運輸業、郵便業	82,970	75,783	▲ 8.7	1.8	55,010,658	4.1	83,514	14,312,197	5.8	21,728
卸売業、小売業	1,059,676	930,073	▲ 12.2	22.5	415,262,338	31.1	50,234	45,533,705	18.6	5,508
金融業、保険業	37,529	32,419	▲ 13.6	0.8	114,064,655	8.5	408,702	18,667,526	7.6	66,887
不動産業、物品賃貸業	356,486	329,449	▲ 7.6	8.0	35,663,570	2.7	12,778	8,367,744	3.4	2,998
学術研究、専門・技術サービス業	209,160	192,062	▲ 8.2	4.7	28,940,016	2.2	17,677	10,705,863	4.4	6,539
宿泊業、飲食サービス業	606,517	545,801	▲ 10.0	13.2	20,124,654	1.5	4,767	7,421,684	3.0	1,758
生活関連サービス業、娯楽業	407,667	385,997	▲ 5.3	9.4	37,519,487	2.8	11,304	6,515,417	2.7	1,963
教育、学習支援業	122,497	116,051	▲ 5.3	2.8	14,034,190	1.0	13,902	6,673,713	2.7	6,611
医療、福祉	272,217	276,973	▲ 1.7	6.7	74,792,359	5.6	30,960	24,305,499	9.9	10,061
複合サービス事業	6,923	6,469	▲ 6.6	0.2	7,474,813	0.6	121,819	2,357,739	1.0	38,425
サービス業 (他に分類されないもの)	267,249	262,228	▲ 1.9	6.4	33,190,494	2.5	14,224	11,674,538	4.8	5,003

注：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

表 I - 2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				
	21年	24年	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数 (人)
総計	6,199,222	5,768,490	▲ 6.9	-	-	-	-	-	-
合計	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	100.0	58,442,129	55,838,266	▲ 4.5	100.0	10.2
農林漁業 (個人経営を除く)	32,307	30,717	▲ 4.9	0.6	377,595	356,215	▲ 5.7	0.6	11.6
鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	2,286	▲ 21.6	0.0	30,684	21,406	▲ 30.2	0.0	9.4
建設業	583,616	525,457	▲ 10.0	9.6	4,320,444	3,876,621	▲ 10.3	6.9	7.4
製造業	536,658	493,378	▲ 8.1	9.0	9,826,839	9,244,505	▲ 5.9	16.6	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	3,934	▲ 6.3	0.1	210,533	201,270	▲ 4.4	0.4	51.2
情報通信業	77,900	67,205	▲ 13.7	1.2	1,724,414	1,626,356	▲ 5.7	2.9	24.2
運輸業、郵便業	147,611	135,468	▲ 8.2	2.5	3,571,963	3,301,682	▲ 7.6	5.9	24.4
卸売業、小売業	1,555,333	1,405,022	▲ 9.7	25.8	12,695,832	11,751,637	▲ 7.4	21.0	8.4
金融業、保険業	91,888	88,831	▲ 3.3	1.6	1,587,909	1,589,449	▲ 0.1	2.8	17.9
不動産業、物品賃貸業	407,793	379,718	▲ 6.9	7.0	1,546,688	1,473,835	▲ 4.7	2.6	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	239,969	219,471	▲ 8.5	4.0	1,781,721	1,663,946	▲ 6.6	3.0	7.6
宿泊業、飲食サービス業	778,048	711,734	▲ 8.5	13.1	5,700,699	5,420,864	▲ 4.9	9.7	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	509,966	480,609	▲ 5.8	8.8	2,713,386	2,545,631	▲ 6.2	4.6	5.3
教育、学習支援業	168,172	161,295	▲ 4.1	3.0	1,725,610	1,721,698	▲ 0.2	3.1	10.7
医療、福祉	344,071	358,998	▲ 4.3	6.6	5,629,966	6,178,976	▲ 9.8	11.1	17.2
複合サービス事業	38,586	33,357	▲ 13.6	0.6	406,920	342,426	▲ 15.8	0.6	10.3
サービス業 (他に分類されないもの)	367,161	356,155	▲ 3.0	6.5	4,590,926	4,521,749	▲ 1.5	8.1	12.7

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

Ⅱ 企業数、売上高及び付加価値額等の状況

(「1～3」は企業に関する集計、「4」は事業所に関する集計)

1. 企業数、売上高及び付加価値額

(1) 産業大分類別の状況

ア 産業大分類別に企業数をみると、「卸売業，小売業」が93万73企業（全産業の22.5%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が54万5801企業（同13.2%）、「建設業」が46万8199企業（同11.3%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている（表Ⅰ－1、図Ⅱ－1）。

イ 売上高をみると、「卸売業，小売業」が415兆2623億円（全産業の31.1%）と最も多く、次いで「製造業」が343兆3268億円（同25.7%）、「金融業，保険業」が114兆647億円（同8.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めている（表Ⅰ－1、図Ⅱ－1）。

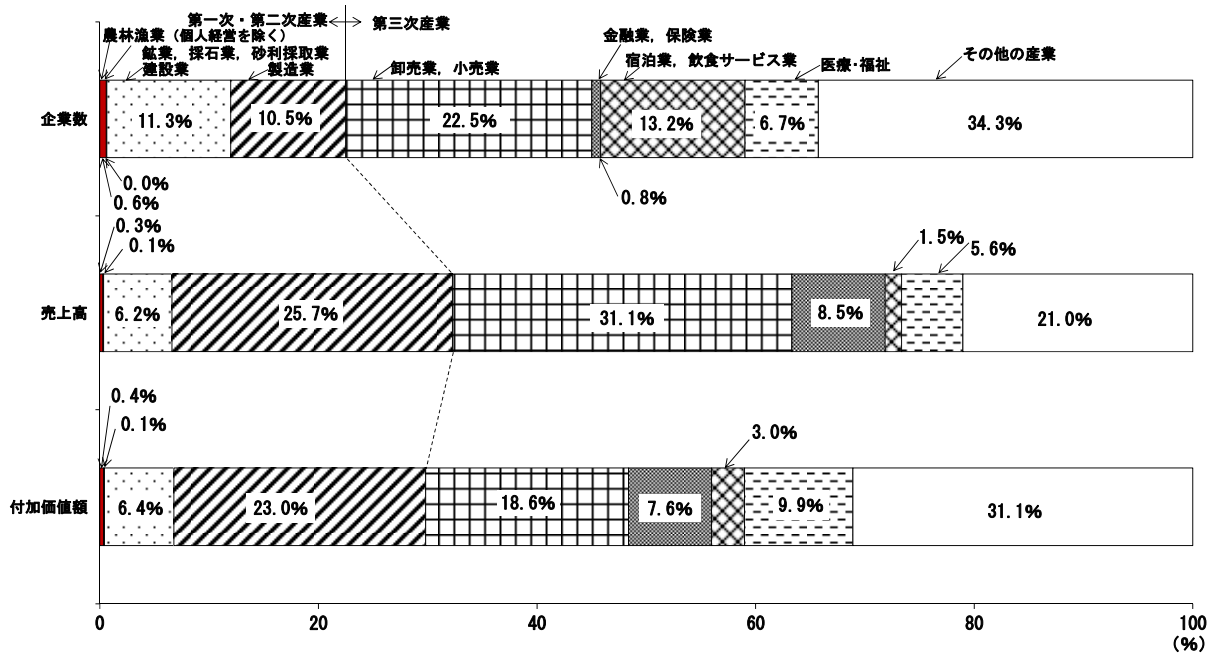
ウ 1企業当たり売上高をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が314億2481万円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が40億8702万円、「情報通信業」が12億6538万円などとなっている（表Ⅰ－1）。

エ 付加価値額をみると、「製造業」が56兆4977億円（全産業の23.0%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が45兆5337億円（同18.6%）、「医療，福祉」が24兆3055億円（同9.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業（※）で全産業の70.2%を占めている（表Ⅰ－1、図Ⅱ－1）。

※ 日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。

オ 1企業当たり付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が40億2554万円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が6億6887万円、「複合サービス事業」が3億8425万円などとなっている（表Ⅰ－1）。

図Ⅱ－1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

(2) 経営組織別の状況

ア 経営組織別に企業数をみると、「法人（会社以外の法人を含む。以下同じ）」が195万2954企業（全企業の47.3%）、「個人経営」が217万5262企業（同52.7%）となっている（表Ⅱ－1）。

イ 売上高をみると、「法人」が1309兆1024億円（全企業の97.9%）、「個人経営」が27兆8501億円（同2.1%）となっている（表Ⅱ－1）。

ウ 1企業当たり売上高をみると、「法人」が7億7368万円、「個人経営」が1499万円となっている（表Ⅱ－1）。

エ 付加価値額をみると、「法人」が233兆7753億円（全企業の95.3%）、「個人経営」が11兆5976億円（同4.7%）となっている（表Ⅱ－1）。

オ 1企業当たり付加価値額をみると、「法人」が1億3816万円、「個人経営」が624万円となっている（表Ⅱ－1）。

表Ⅱ－1 経営組織別企業数、売上高及び付加価値額

経営組織	企業数	売上高		付加価値額					
		合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)				
合計	4,128,216	100.0	1,336,952,424	100.0	245,372,983				
法人	1,952,954	47.3	1,309,102,361	97.9	233,775,341				
会社企業	1,706,471	41.3	1,158,852,384	86.7	197,145,370				
会社以外の法人	246,483	6.0	150,249,977	11.2	36,629,971				
個人経営	2,175,262	52.7	27,850,064	2.1	11,597,646				
							1企業当たり売上高 (万円)		1企業当たり付加価値額 (万円)
							37,659		6,912
							77,368		13,816
							79,001		13,440
							66,726		16,267
							1,499		624

注：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

カ 産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業数の割合をみると、「法人」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）、「情報通信業」（94.9%）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（88.6%）などで高くなっている。一方、「個人経営」は「生活関連サービス業，娯楽業」（82.8%）、「宿泊業，飲食サービス業」（81.6%）、「教育，学習支援業」（76.2%）などで高くなっている。同様に売上高の割合をみると、全産業で「法人」が高くなっている（表Ⅱ－2）。

表Ⅱ－2 産業大分類別企業数、売上高、経営組織別企業数の割合及び売上高の割合

産業大分類	企業数	産業ごとの企業数に占める割合（%）		売上高 （百万円）	産業ごとの売上高に占める割合（%）	
		法人	個人経営		法人	個人経営
合計	4,128,216	47.3	52.7	1,336,952,424	97.9	2.1
農林漁業（個人経営を除く）	24,616	-	-	3,884,692	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	1,766	88.6	11.4	714,500	99.5	0.5
建設業	468,199	65.0	35.0	83,437,200	97.4	2.6
製造業	434,130	64.1	35.9	343,326,819	99.5	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	759	100.0	-	21,871,668	100.0	-
情報通信業	45,441	94.9	5.1	47,640,311	100.0	0.0
運輸業，郵便業	75,783	73.3	26.7	55,010,658	99.8	0.2
卸売業，小売業	930,073	47.5	52.5	415,262,338	97.6	2.4
金融業，保険業	32,419	78.1	21.9	114,064,655	100.0	0.0
不動産業，物品賃貸業	329,449	52.5	47.5	35,663,570	97.1	2.9
学術研究，専門・技術サービス業	192,062	46.7	53.3	28,940,016	93.5	6.5
宿泊業，飲食サービス業	545,801	18.4	81.6	20,124,654	83.6	16.4
生活関連サービス業，娯楽業	385,997	17.2	82.8	37,519,487	95.8	4.2
教育，学習支援業	116,051	23.8	76.2	14,034,190	97.8	2.2
医療，福祉	276,973	39.7	60.3	74,792,359	93.0	7.0
複合サービス事業	6,469	48.0	52.0	7,474,813	99.7	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	262,228	79.0	21.0	33,190,494	98.3	1.7

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

(3) 企業が有する事業所数別（単一・複数別）の状況

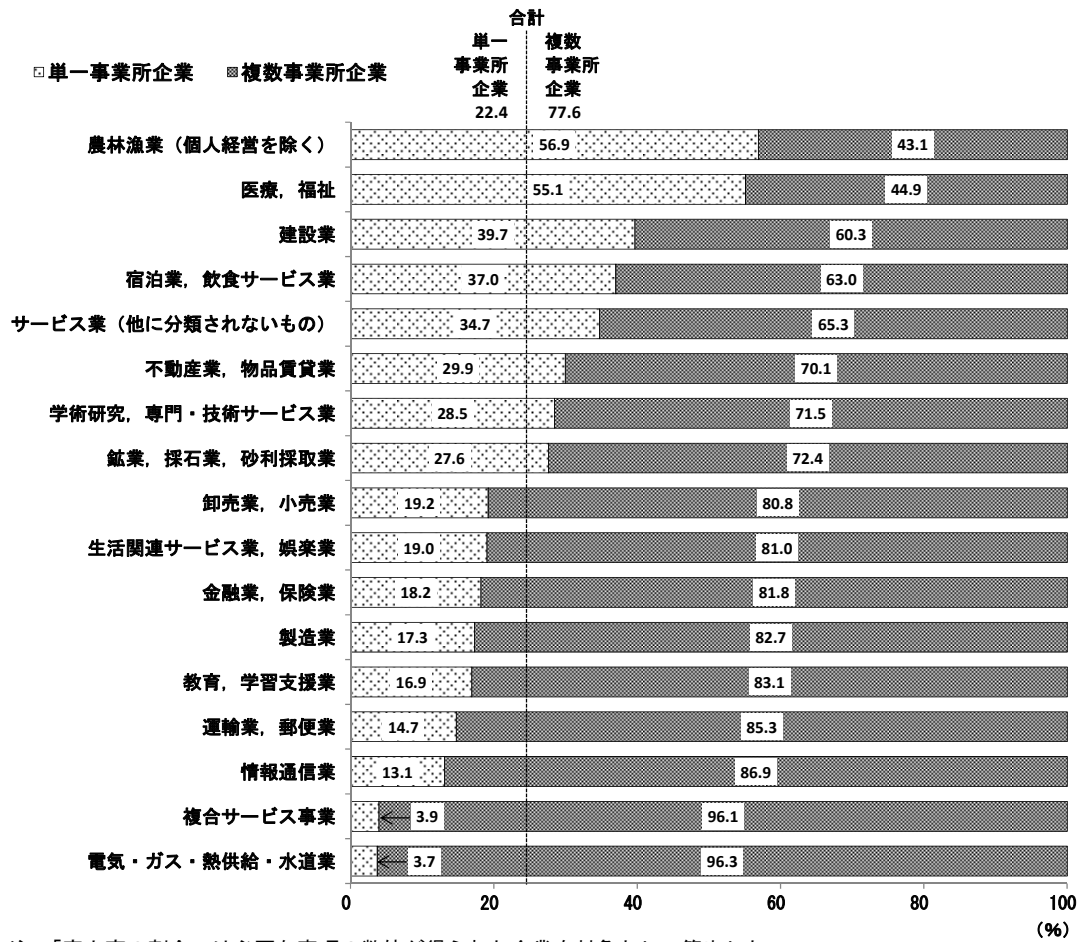
産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の売上高の割合をみると、「複数事業所企業」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（96.3%）、「複合サービス事業」（96.1%）、「情報通信業」（86.9%）などで高くなっており、「単一事業所企業」は「農林漁業（個人経営を除く）」（56.9%）、「医療，福祉」（55.1%）で高くなっている（表Ⅱ－3、図Ⅱ－2）。

表Ⅱ－3 産業大分類別企業数、売上高及び単一・複数別売上高の割合

産業大分類	企業数	売上高 (百万円)	産業ごとの 売上高に占める 割合 (%)	
			単一 事業所 企業	複数 事業所 企業
合計	4,128,216	1,336,952,424	22.4	77.6
農林漁業（個人経営を除く）	24,616	3,884,692	56.9	43.1
鉱業，採石業，砂利採取業	1,766	714,500	27.6	72.4
建設業	468,199	83,437,200	39.7	60.3
製造業	434,130	343,326,819	17.3	82.7
電気・ガス・熱供給・水道業	759	21,871,668	3.7	96.3
情報通信業	45,441	47,640,311	13.1	86.9
運輸業，郵便業	75,783	55,010,658	14.7	85.3
卸売業，小売業	930,073	415,262,338	19.2	80.8
金融業，保険業	32,419	114,064,655	18.2	81.8
不動産業，物品賃貸業	329,449	35,663,570	29.9	70.1
学術研究，専門・技術サービス業	192,062	28,940,016	28.5	71.5
宿泊業，飲食サービス業	545,801	20,124,654	37.0	63.0
生活関連サービス業，娯楽業	385,997	37,519,487	19.0	81.0
教育，学習支援業	116,051	14,034,190	16.9	83.1
医療，福祉	276,973	74,792,359	55.1	44.9
複合サービス事業	6,469	7,474,813	3.9	96.1
サービス業（他に分類されないもの）	262,228	33,190,494	34.7	65.3

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅱ－２ 産業大分類、単一・複数別売上高の割合

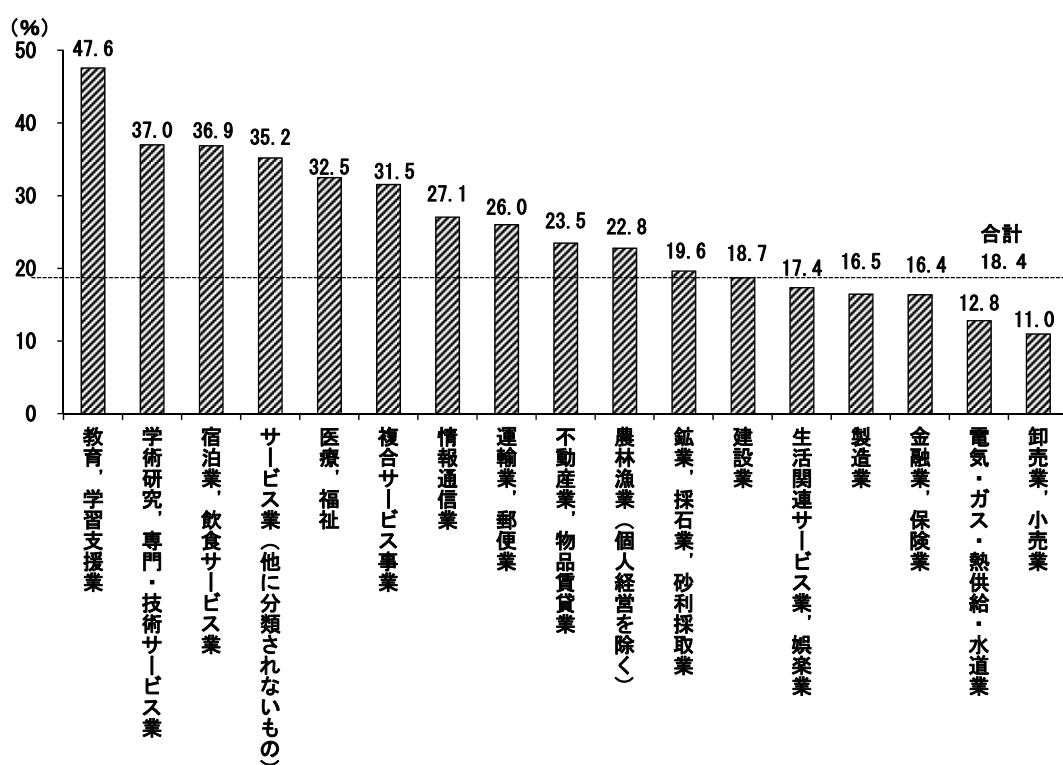


2. 付加価値率

我が国の企業の付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）をみると、18.4%となっている。

産業大分類別に付加価値率をみると、「教育，学習支援業」が47.6%と最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が37.0%、「宿泊業，飲食サービス業」が36.9%などとなっている（図Ⅱ－3）。

図Ⅱ－3 産業大分類別付加価値率



注：「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

3. 事業活動別売上高

(1) 主業の状況

我が国の企業の主業比率（※）は87.9%となっている。

産業分類別に主業比率をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.6%と最も高く、次いで「医療、福祉」が97.5%、「運輸業、郵便業」が92.7%などとなっている。

一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が50.3%と最も低く、次いで「宿泊業」が60.9%、「学術研究、専門・技術サービス業」が70.5%などとなっている（表Ⅱ－4、図Ⅱ－4）。

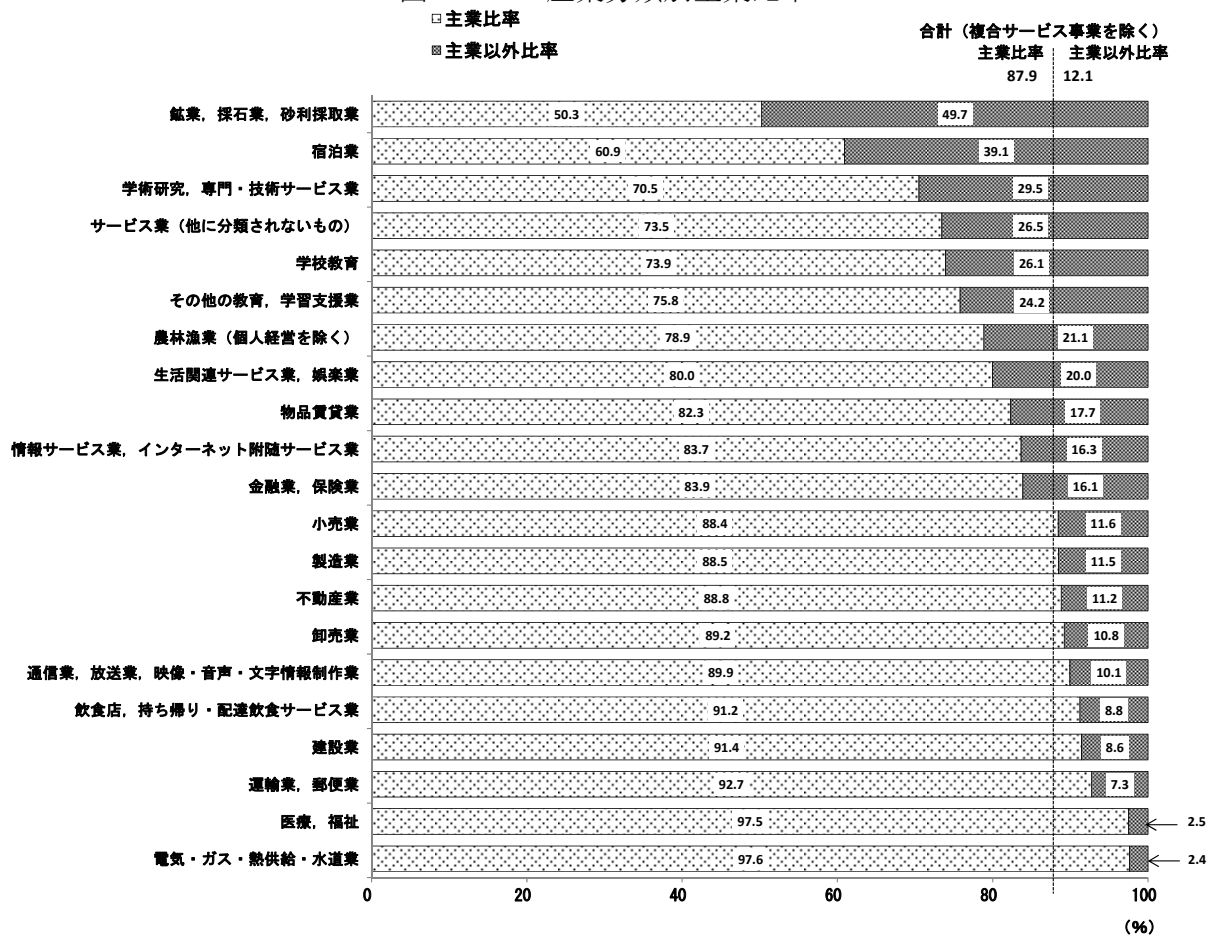
※ 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

表Ⅱ－4 産業分類、主業・主業以外別売上高

産業分類	売上高 (百万円)	主業の売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
合計（複合サービス事業を除く）	1,329,477,611	1,168,611,980	160,865,631	87.9	12.1
農林漁業（個人経営を除く）	3,884,692	3,063,177	821,515	78.9	21.1
鉱業、採石業、砂利採取業	714,500	359,127	355,373	50.3	49.7
建設業	83,437,200	76,298,377	7,138,823	91.4	8.6
製造業	343,326,819	303,709,593	39,617,226	88.5	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	21,871,668	21,350,483	521,185	97.6	2.4
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	28,225,854	25,384,614	2,841,240	89.9	10.1
情報サービス業、インターネット附随サービス業	19,414,457	16,240,575	3,173,882	83.7	16.3
運輸業、郵便業	55,010,658	50,984,460	4,026,198	92.7	7.3
卸売業	286,036,361	255,192,190	30,844,171	89.2	10.8
小売業	129,225,977	114,269,514	14,956,463	88.4	11.6
金融業、保険業	114,064,655	95,681,345	18,383,310	83.9	16.1
不動産業	24,578,588	21,830,057	2,748,531	88.8	11.2
物品賃貸業	11,084,982	9,125,908	1,959,074	82.3	17.7
学術研究、専門・技術サービス業	28,940,016	20,402,891	8,537,125	70.5	29.5
宿泊業	4,612,894	2,810,200	1,802,694	60.9	39.1
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	15,511,760	14,149,953	1,361,807	91.2	8.8
生活関連サービス業、娯楽業	37,519,487	30,006,295	7,513,192	80.0	20.0
学校教育	10,995,049	8,127,023	2,868,026	73.9	26.1
その他の教育、学習支援業	3,039,141	2,303,526	735,615	75.8	24.2
医療、福祉	74,792,359	72,939,578	1,852,781	97.5	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	33,190,494	24,383,094	8,807,400	73.5	26.5

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅱ－４ 産業分類別主業比率



注：「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

(2) 主業以外の事業活動状況

ア 主業以外の事業活動の売上高をみると、「卸売」に関する活動が39兆6347億円と最も多く、次いで「サービス（他に分類されないもの）」に関する活動が37兆1400億円、「製造」に関する活動が19兆4039億円などとなっている。

このうち「卸売」に関する活動については、「製造業」、「小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などで多く、その規模は「卸売業」において主業として行われている売上高（255兆1922億円）と比べ15.5%となっている。

また、「製造」に関する活動については、「卸売業」、「情報サービス業、インターネット附随サービス業」、「建設業」などで多く、その規模は「製造業」において主業として行われている売上高（303兆7096億円）と比べ6.4%となっている（表Ⅱ－5、附表1）。

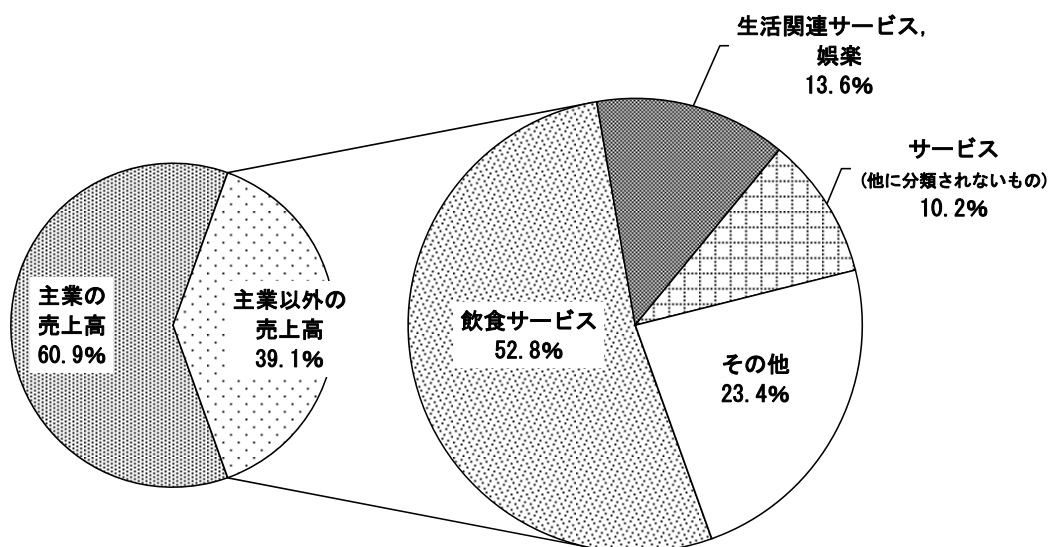
表Ⅱ－5 産業分類、事業活動別売上高

産業分類	売上高 (百万円)	主業の売上高 (百万円) (a)	主業以外の売上高（百万円）(b)		
			製造	卸売	小売
合計（複合サービス事業を除く）	1,329,477,611	1,168,611,980	19,403,928	39,634,705	16,637,018
農林漁業（個人経営を除く）	3,884,692	3,063,177	329,502	282,156	75,651
鉱業、採石業、砂利採取業	714,500	359,127	74,304	203,350	5,991
建設業	83,437,200	76,298,377	1,241,480	742,631	395,014
製造業	343,326,819	303,709,593	-	26,835,151	2,452,836
電気・ガス・熱供給・水道業	21,871,668	21,350,483	1,280	234,487	63,620
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	28,225,854	25,384,614	104,727	930,431	95,689
情報サービス業、インターネット附随サービス業	19,414,457	16,240,575	1,415,778	525,904	207,167
運輸業、郵便業	55,010,658	50,984,460	266,740	340,731	344,362
卸売業	286,036,361	255,192,190	12,649,435	-	8,824,719
小売業	129,225,977	114,269,514	1,046,677	7,098,677	-
金融業、保険業	114,064,655	95,681,345	4,141	94,087	99,370
不動産業	24,578,588	21,830,057	33,515	108,861	237,294
物品賃貸業	11,084,982	9,125,908	53,216	374,180	315,535
学術研究、専門・技術サービス業	28,940,016	20,402,891	1,203,905	343,934	1,494,299
宿泊業	4,612,894	2,810,200	6,252	42,793	91,083
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	15,511,760	14,149,953	150,803	237,147	525,782
生活関連サービス業、娯楽業	37,519,487	30,006,295	89,250	263,675	743,324
学校教育	10,995,049	8,127,023	3,477	412	6,761
その他の教育、学習支援業	3,039,141	2,303,526	4,348	7,169	73,074
医療、福祉	74,792,359	72,939,578	204,039	29,100	80,346
サービス業（他に分類されないもの）	33,190,494	24,383,094	521,059	939,829	505,101
「主業以外の売上高」の「主業の売上高」に対する比率（%） ＝（(b)の下線部 / 該当する(a)の下線部）			6.4	15.5	14.6

注：「売上高」、「主業の売上高」及び「主業以外の売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

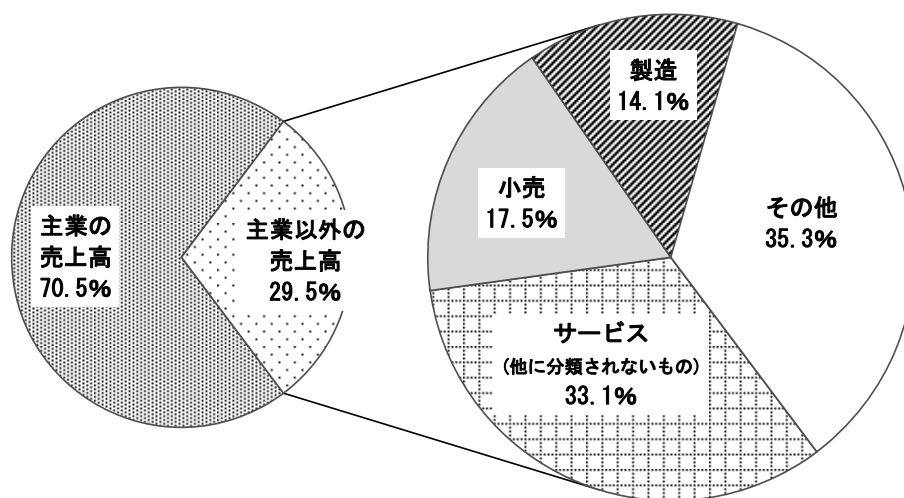
イ 産業分類別に各産業における主業以外の事業活動をみると、主業以外の売上高の割合が比較的高い「宿泊業」では、「飲食サービス」、「生活関連サービス、娯楽」、「サービス（他に分類されないもの）」などに関する活動が行われている。また、「学術研究，専門・技術サービス業」では、「サービス（他に分類されないもの）」、「小売」、「製造」などに関する活動が行われている（図Ⅱ－４、図Ⅱ－５、図Ⅱ－６、附表１）。

図Ⅱ－５ 宿泊業の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

図Ⅱ－６ 学術研究，専門・技術サービス業の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

4. 都道府県別売上高及び付加価値額（事業所に関する集計）

（1）売上高の状況

事業所単位に売上高を調査している産業のうち、売上高が多い上位3産業について、その売上高を都道府県別にみると以下のとおりとなっている。

ア 「卸売業、小売業」の売上高は、東京都が166兆2896億円（「卸売業、小売業」全体の33.6%）と最も多く、次いで大阪府が54兆2864億円（同11.0%）、愛知県が37兆4220億円（同7.6%）などとなっている（表Ⅱ-6、附表2）。

イ 「製造業」の売上高は、愛知県が38兆617億円（「製造業」全体の12.7%）と最も多く、次いで神奈川県が20兆1241億円（同6.7%）、大阪府が17兆8520億円（同6.0%）などとなっている（表Ⅱ-6、附表2）。

ウ 「医療、福祉」の売上高は、東京都が26兆1184億円（「医療、福祉」全体の33.9%）と最も多く、次いで大阪府が4兆4117億円（同5.7%）、埼玉県が3兆4660億円（同4.5%）などとなっている（表Ⅱ-6、附表2）。

表Ⅱ-6 産業分類、都道府県別売上高

産業分類	全国計		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)
農林漁業（個人経営を除く）	3,900,586	100.0	北海道 523,028	13.4	鹿児島県 262,580	6.7	神奈川県 178,480	4.6	宮崎県 172,034	4.4	茨城県 143,365	3.7
鉱業、採石業、砂利採取業	570,711	100.0	新潟県 133,771	23.4	北海道 61,561	10.8	鹿児島県 32,088	5.6	大分県 23,722	4.2	千葉県 22,920	4.0
製造業	299,740,451	100.0	愛知県 38,061,655	12.7	神奈川県 20,124,087	6.7	大阪府 17,851,950	6.0	静岡県 15,241,514	5.1	兵庫県 15,114,597	5.0
情報サービス業、インターネット附随サービス業	21,168,992	100.0	東京都 11,985,643	56.6	大阪府 2,061,825	9.7	神奈川県 2,056,442	9.7	愛知県 943,216	4.5	福岡県 574,615	2.7
卸売業、小売業	494,426,549	100.0	東京都 166,289,562	33.6	大阪府 54,286,426	11.0	愛知県 37,421,965	7.6	福岡県 18,986,817	3.8	神奈川県 18,961,404	3.8
不動産業、物品賃貸業	34,872,977	100.0	東京都 13,559,801	38.9	大阪府 3,980,643	11.4	神奈川県 2,387,261	6.8	愛知県 1,942,140	5.6	埼玉県 1,236,122	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	27,200,028	100.0	東京都 11,514,433	42.3	神奈川県 2,580,869	9.5	大阪府 2,005,984	7.4	愛知県 1,337,423	4.9	栃木県 1,132,988	4.2
宿泊業、飲食サービス業	19,205,699	100.0	東京都 3,480,473	18.1	大阪府 1,548,191	8.1	愛知県 1,195,667	6.2	神奈川県 1,177,937	6.1	千葉県 807,983	4.2
生活関連サービス業、娯楽業	37,411,527	100.0	東京都 9,286,764	24.8	大阪府 2,413,378	6.5	愛知県 2,366,484	6.3	神奈川県 2,315,475	6.2	千葉県 1,692,473	4.5
その他の教育、学習支援業	2,957,028	100.0	東京都 771,010	26.1	大阪府 225,880	7.6	神奈川県 213,943	7.2	愛知県 147,494	5.0	埼玉県 128,226	4.3
医療、福祉	76,952,862	100.0	東京都 26,118,392	33.9	大阪府 4,411,708	5.7	埼玉県 3,466,033	4.5	北海道 3,348,729	4.4	神奈川県 2,998,719	3.9
協同組合	3,351,240	100.0	北海道 406,636	12.1	鳥取県 175,742	5.2	富山県 155,719	4.6	愛知県 137,342	4.1	静岡県 136,432	4.1
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	31,821,381	100.0	東京都 8,869,770	27.9	神奈川県 2,859,113	9.0	大阪府 2,633,707	8.3	愛知県 1,948,075	6.1	埼玉県 1,315,709	4.1

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 付加価値額の状況

付加価値額(※)が多い上位3産業について、その付加価値額を都道府県別にみると以下のとおりとなっている。

※ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

ア 「卸売業、小売業」の付加価値額は、東京都が12兆6036億円(「卸売業、小売業」全体の24.5%)と最も多く、次いで大阪府が5兆582億円(同9.9%)、愛知県が3兆3444億円(同6.5%)などとなっている(表Ⅱ-7、附表3)。

イ 「製造業」の付加価値額は、愛知県が4兆5409億円(「製造業」全体の9.3%)と最も多く、次いで東京都が3兆9798億円(同8.2%)、大阪府が3兆6685億円(同7.5%)などとなっている(表Ⅱ-7、附表3)。

ウ 「医療、福祉」の付加価値額は、東京都が5兆915億円(「医療、福祉」全体の19.8%)と最も多く、次いで大阪府が1兆8046億円(同7.0%)、神奈川県が1兆4312億円(同5.6%)などとなっている(表Ⅱ-7、附表3)。

表Ⅱ-7 産業大分類、都道府県別付加価値額

産業大分類	全国計		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)
農林漁業(個人経営を除く)	898,829	100.0	北海道 128,716	14.3	鹿児島県 51,893	5.8	新潟県 38,891	4.3	茨城県 34,717	3.9	宮崎県 33,837	3.8
鉱業、採石業、砂利採取業	201,316	100.0	新潟県 92,377	45.9	北海道 13,276	6.6	東京都 9,034	4.5	鹿児島県 6,594	3.3	埼玉県 6,031	3.0
建設業	15,706,689	100.0	東京都 2,620,441	16.7	大阪府 1,164,780	7.4	愛知県 1,012,126	6.4	神奈川県 903,570	5.8	北海道 696,760	4.4
製造業	48,615,947	100.0	愛知県 4,540,891	9.3	東京都 3,979,844	8.2	大阪府 3,668,507	7.5	神奈川県 3,232,713	6.6	埼玉県 2,459,721	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,752,295	100.0	東京都 745,278	27.1	神奈川県 205,649	7.5	愛知県 168,946	6.1	千葉県 127,121	4.6	大阪府 117,839	4.3
情報通信業	13,140,227	100.0	東京都 7,029,873	53.5	大阪府 1,392,086	10.6	神奈川県 724,014	5.5	愛知県 626,191	4.8	福岡県 455,615	3.5
運輸業、郵便業	14,118,519	100.0	東京都 2,600,191	18.4	大阪府 1,254,412	8.9	愛知県 1,045,992	7.4	神奈川県 977,215	6.9	千葉県 711,336	5.0
卸売業、小売業	51,345,080	100.0	東京都 12,603,624	24.5	大阪府 5,058,162	9.9	愛知県 3,344,415	6.5	神奈川県 2,594,608	5.1	埼玉県 2,187,983	4.3
金融業、保険業	18,941,481	100.0	東京都 6,278,923	33.1	大阪府 1,582,720	8.4	神奈川県 1,139,549	6.0	愛知県 893,687	4.7	埼玉県 826,103	4.4
不動産業、物品賃貸業	8,281,823	100.0	東京都 2,949,992	35.6	大阪府 922,392	11.1	神奈川県 622,994	7.5	愛知県 426,394	5.1	埼玉県 331,898	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	11,145,448	100.0	東京都 4,238,693	38.0	神奈川県 1,188,797	10.7	大阪府 771,140	6.9	愛知県 628,042	5.6	千葉県 399,810	3.6
宿泊業、飲食サービス業	7,991,152	100.0	東京都 1,362,518	17.1	大阪府 608,956	7.6	神奈川県 526,009	6.6	愛知県 508,868	6.4	千葉県 353,499	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	6,634,022	100.0	東京都 1,223,570	18.4	神奈川県 491,437	7.4	大阪府 426,917	6.4	愛知県 424,326	6.4	千葉県 396,204	6.0
教育、学習支援業	5,806,629	100.0	東京都 1,373,446	23.7	大阪府 467,252	8.0	神奈川県 387,620	6.7	愛知県 316,462	5.5	埼玉県 238,500	4.1
医療、福祉	25,656,363	100.0	東京都 5,091,511	19.8	大阪府 1,804,619	7.0	神奈川県 1,431,171	5.6	愛知県 1,183,297	4.6	福岡県 1,115,141	4.3
複合サービス事業	1,525,828	100.0	北海道 124,474	8.2	東京都 91,562	6.0	神奈川県 80,127	5.3	愛知県 77,954	5.1	静岡県 69,980	4.6
サービス業(他に分類されないもの)	12,611,335	100.0	東京都 3,540,361	28.1	大阪府 1,071,749	8.5	愛知県 805,447	6.4	神奈川県 740,296	5.9	埼玉県 471,719	3.7

注:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

Ⅲ 事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

1. 産業大分類別事業所数及び従業者数

（1）事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が140万5022事業所（全産業の25.8%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が71万1734事業所（同13.1%）、「建設業」が52万5457事業所（同9.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で80.7%を占めている。

21年基礎調査と比べると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲21.6%、「情報通信業」が▲13.7%、「複合サービス事業」が▲13.6%となるなど16産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」が+4.3%と唯一増加となっている（表Ⅲ-1、図Ⅲ-1）。

（2）従業者数

従業者数をみると、「卸売業，小売業」が1175万2千人（全産業の21.0%）と最も多く、次いで「製造業」が924万5千人（同16.6%）、「医療，福祉」が617万9千人（同11.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で75.8%を占めている。

21年基礎調査と比べると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲30.2%、「複合サービス事業」が▲15.8%、「建設業」が▲10.3%となるなど15産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」が+9.8%、「金融業，保険業」が+0.1%と増加となっている（表Ⅲ-1、図Ⅲ-1）。

（3）1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が51.2人と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が24.4人、「情報通信業」が24.2人などとなっている。

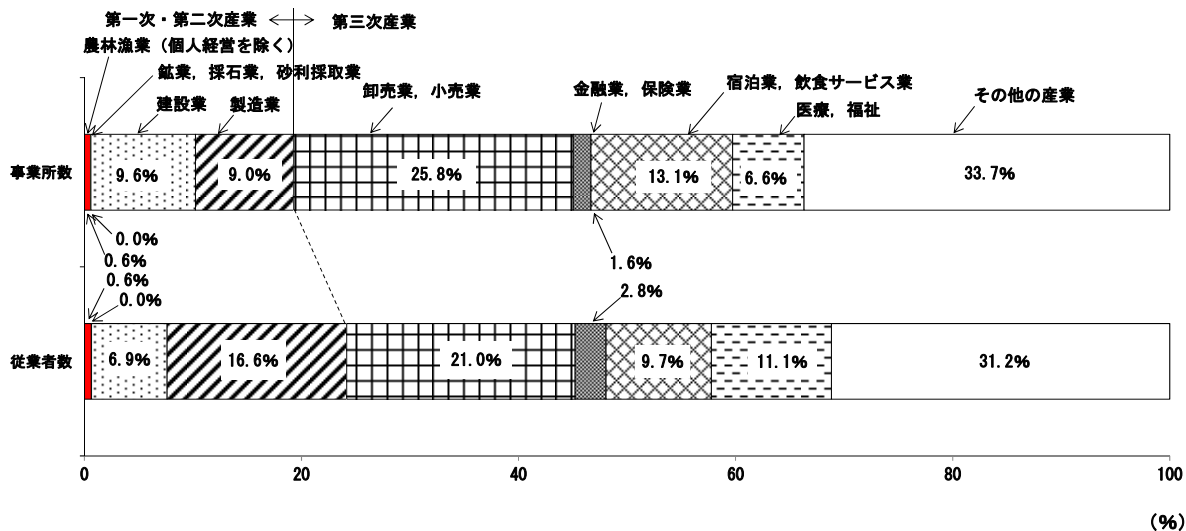
21年基礎調査と比べると、「情報通信業」が+2.1人、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+1.1人、「医療，福祉」が+0.8人となるなど12産業で増加となっている。一方、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲1.1人、「複合サービス事業」が▲0.3人、「農林漁業（個人経営を除く）」が▲0.1人となるなど5産業で減少となっている（表Ⅲ-1）。

表Ⅲ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	21年	24年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	合計に占める割合(%)	21年	24年	増減
総計	6,199,222	5,768,490	▲ 6.9	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	100.0	58,442,129	55,838,266	▲ 4.5	100.0	9.9	10.2	0.3
農林漁業(個人経営を除く)	32,307	30,717	▲ 4.9	0.6	377,595	356,215	▲ 5.7	0.6	11.7	11.6	▲ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	2,286	▲ 21.6	0.0	30,684	21,406	▲ 30.2	0.0	10.5	9.4	▲ 1.1
建設業	583,616	525,457	▲ 10.0	9.6	4,320,444	3,876,621	▲ 10.3	6.9	7.4	7.4	▲ 0.0
製造業	536,658	493,378	▲ 8.1	9.0	9,826,839	9,244,505	▲ 5.9	16.6	18.3	18.7	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	3,934	▲ 6.3	0.1	210,533	201,270	▲ 4.4	0.4	50.1	51.2	1.1
情報通信業	77,900	67,205	▲ 13.7	1.2	1,724,414	1,626,356	▲ 5.7	2.9	22.1	24.2	2.1
運輸業、郵便業	147,611	135,468	▲ 8.2	2.5	3,571,963	3,301,682	▲ 7.6	5.9	24.2	24.4	0.2
卸売業、小売業	1,555,333	1,405,022	▲ 9.7	25.8	12,695,832	11,751,637	▲ 7.4	21.0	8.2	8.4	0.2
金融業、保険業	91,888	88,831	▲ 3.3	1.6	1,587,909	1,589,449	▲ 0.1	2.8	17.3	17.9	0.6
不動産業、物品賃貸業	407,793	379,718	▲ 6.9	7.0	1,546,688	1,473,835	▲ 4.7	2.6	3.8	3.9	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	239,969	219,471	▲ 8.5	4.0	1,781,721	1,663,946	▲ 6.6	3.0	7.4	7.6	0.2
宿泊業、飲食サービス業	778,048	711,734	▲ 8.5	13.1	5,700,699	5,420,864	▲ 4.9	9.7	7.3	7.6	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	509,966	480,609	▲ 5.8	8.8	2,713,386	2,545,631	▲ 6.2	4.6	5.3	5.3	▲ 0.0
教育、学習支援業	168,172	161,295	▲ 4.1	3.0	1,725,610	1,721,698	▲ 0.2	3.1	10.3	10.7	0.4
医療、福祉	344,071	358,998	▲ 4.3	6.6	5,629,966	6,178,976	▲ 9.8	11.1	16.4	17.2	0.8
複合サービス事業	38,586	33,357	▲ 13.6	0.6	406,920	342,426	▲ 15.8	0.6	10.6	10.3	▲ 0.3
サービス業(他に分類されないもの)	367,161	356,155	▲ 3.0	6.5	4,590,926	4,521,749	▲ 1.5	8.1	12.5	12.7	0.2

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。

注2：「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(4) 従業者数の男女構成

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が642万9千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が598万9千人、「建設業」が319万7千人などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が573万6千人と最も多く、次いで「医療、福祉」が454万5千人、「宿泊業、飲食サービス業」が318万7千人などとなっている（表Ⅲ－2）。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（86.8%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（84.1%）、「運輸業、郵便業」（82.7%）などで高くなっている。女性は「医療、福祉」（73.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」（58.8%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（57.3%）などで高くなっている（表Ⅲ－3、図Ⅲ－2）。

表Ⅲ－2 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	21年（人）			24年（人）			増減率（%）		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
合計	58,442,129	33,087,727	25,261,278	55,838,266	31,354,632	24,304,770	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 3.8
農林漁業（個人経営を除く）	377,595	255,267	122,328	356,215	243,160	113,055	▲ 5.7	▲ 4.7	▲ 7.6
鉱業、採石業、砂利採取業	30,684	25,744	4,940	21,406	17,995	3,411	▲ 30.2	▲ 30.1	▲ 31.0
建設業	4,320,444	3,566,742	753,702	3,876,621	3,196,854	679,767	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 9.8
製造業	9,826,839	6,818,297	2,979,682	9,244,505	6,429,466	2,806,885	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	210,533	182,447	28,086	201,270	174,706	23,389	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 16.7
情報通信業	1,724,414	1,253,464	451,729	1,626,356	1,192,727	411,003	▲ 5.7	▲ 4.8	▲ 9.0
運輸業、郵便業	3,571,963	2,920,207	651,756	3,301,682	2,729,384	568,723	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 12.7
卸売業、小売業	12,695,832	6,512,015	6,154,134	11,751,637	5,988,507	5,735,590	▲ 7.4	▲ 8.0	▲ 6.8
金融業、保険業	1,587,909	754,426	833,483	1,589,449	755,167	832,489	0.1	0.1	▲ 0.1
不動産業、物品賃貸業	1,546,688	934,516	612,117	1,473,835	881,633	588,123	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 3.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,781,721	1,211,753	566,865	1,663,946	1,127,866	534,917	▲ 6.6	▲ 6.9	▲ 5.6
宿泊業、飲食サービス業	5,700,699	2,266,716	3,427,594	5,420,864	2,152,168	3,186,824	▲ 4.9	▲ 5.1	▲ 7.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,713,386	1,158,350	1,550,022	2,545,631	1,076,900	1,458,806	▲ 6.2	▲ 7.0	▲ 5.9
教育、学習支援業	1,725,610	874,491	851,092	1,721,698	862,845	857,665	▲ 0.2	▲ 1.3	0.8
医療、福祉	5,629,966	1,457,699	4,172,267	6,178,976	1,630,261	4,545,464	9.8	11.8	8.9
複合サービス事業	406,920	236,769	170,151	342,426	196,437	145,986	▲ 15.8	▲ 17.0	▲ 14.2
サービス業（他に分類されないもの）	4,590,926	2,658,824	1,931,330	4,521,749	2,698,556	1,812,869	▲ 1.5	1.5	▲ 6.1

注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

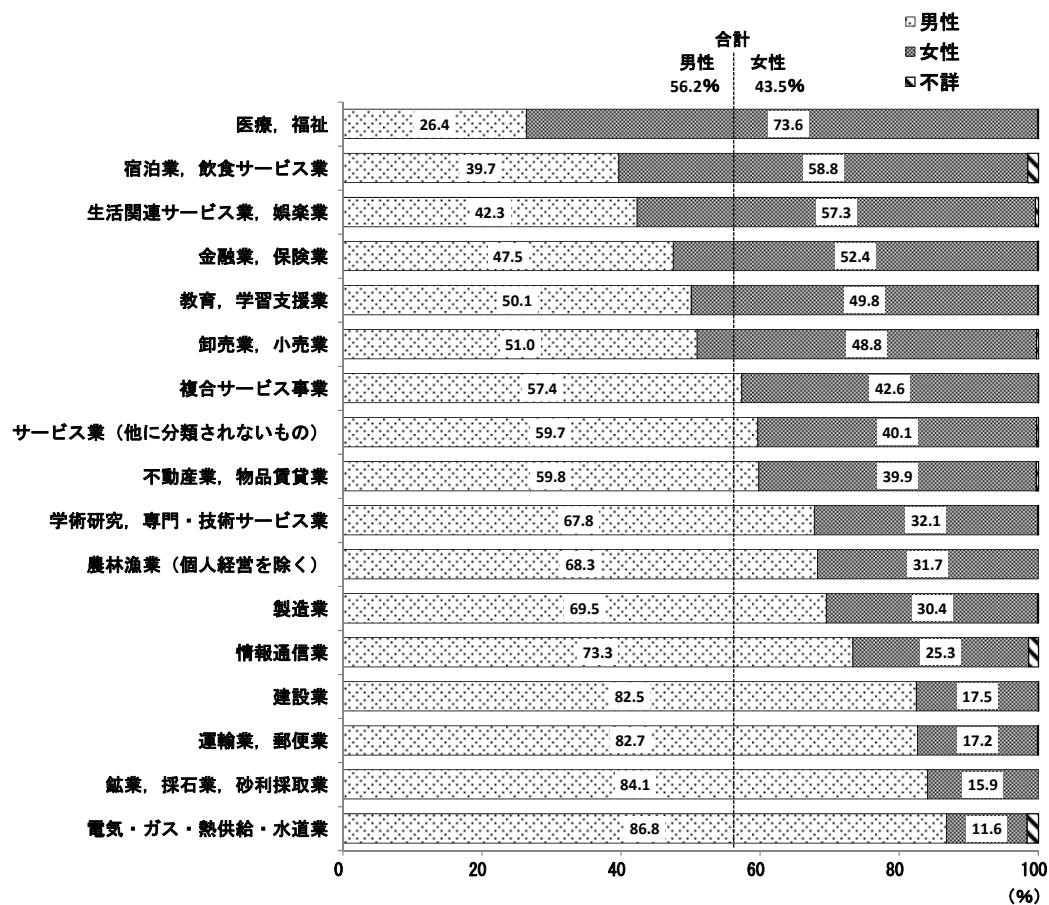
表Ⅲ－３ 産業大分類、男女別従業者数の構成比

産業大分類	21年 (%)		24年 (%)		構成比増減 (%ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	56.6	43.2	56.2	43.5	▲ 0.5	0.3
農林漁業（個人経営を除く）	67.6	32.4	68.3	31.7	0.7	▲ 0.7
鉱業，採石業，砂利採取業	83.9	16.1	84.1	15.9	0.2	▲ 0.2
建設業	82.6	17.4	82.5	17.5	▲ 0.1	0.1
製造業	69.4	30.3	69.5	30.4	0.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	86.7	13.3	86.8	11.6	0.1	▲ 1.7
情報通信業	72.7	26.2	73.3	25.3	0.6	▲ 0.9
運輸業，郵便業	81.8	18.2	82.7	17.2	0.9	▲ 1.0
卸売業，小売業	51.3	48.5	51.0	48.8	▲ 0.3	0.3
金融業，保険業	47.5	52.5	47.5	52.4	0.0	▲ 0.1
不動産業，物品賃貸業	60.4	39.6	59.8	39.9	▲ 0.6	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	68.0	31.8	67.8	32.1	▲ 0.2	0.3
宿泊業，飲食サービス業	39.8	60.1	39.7	58.8	▲ 0.1	▲ 1.3
生活関連サービス業，娯楽業	42.7	57.1	42.3	57.3	▲ 0.4	0.2
教育，学習支援業	50.7	49.3	50.1	49.8	▲ 0.6	0.5
医療，福祉	25.9	74.1	26.4	73.6	0.5	▲ 0.5
複合サービス事業	58.2	41.8	57.4	42.6	▲ 0.8	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	57.9	42.1	59.7	40.1	1.8	▲ 2.0

注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図Ⅲ－２ 産業大分類、男女別従業者数の構成比



注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

2. 従業上の地位別従業者数

(1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が4916万6千人（従業者全体の88.1%）、「有給役員」が383万7千人（同6.9%）、「個人業主・無給の家族従業者」が283万5千人（同5.1%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「雇用者」が▲3.7%、「有給役員」が▲10.0%、「個人業主・無給の家族従業者」が▲9.6%となっている（表Ⅲ－4）。

(2) 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が2876万7千人（雇用者全体の58.5%）、「正社員・正職員以外の雇用者（※）」が2039万9千人（同41.5%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「正社員・正職員」が▲6.3%、「正社員・正職員以外の雇用者」が+0.3%となっている。雇用者全体における「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「正社員・正職員」が60.1%から58.5%に低下し、「正社員・正職員以外の雇用者」が39.9%から41.5%に上昇している（表Ⅲ－4、表Ⅲ－5）。

※ 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表Ⅲ－4 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	21年 (人)	24年 (人)	合計に占める割合 (%)	
			増減率 (%)	割合 (%)
合計	58,442,129	55,838,266	▲ 4.5	100.0
個人業主・無給の家族従業者	3,135,733	2,835,272	▲ 9.6	5.1
有給役員	4,261,515	3,837,334	▲ 10.0	6.9
雇用者	51,044,881	49,165,660	▲ 3.7	88.1
正社員・正職員	30,698,440	28,766,861	▲ 6.3	51.5
正社員・正職員以外の雇用者	20,346,441	20,398,799	0.3	36.5

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が92.3%と最も高く、次いで「情報通信業」が83.7%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が83.4%などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が78.4%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が56.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が53.9%などとなっている。

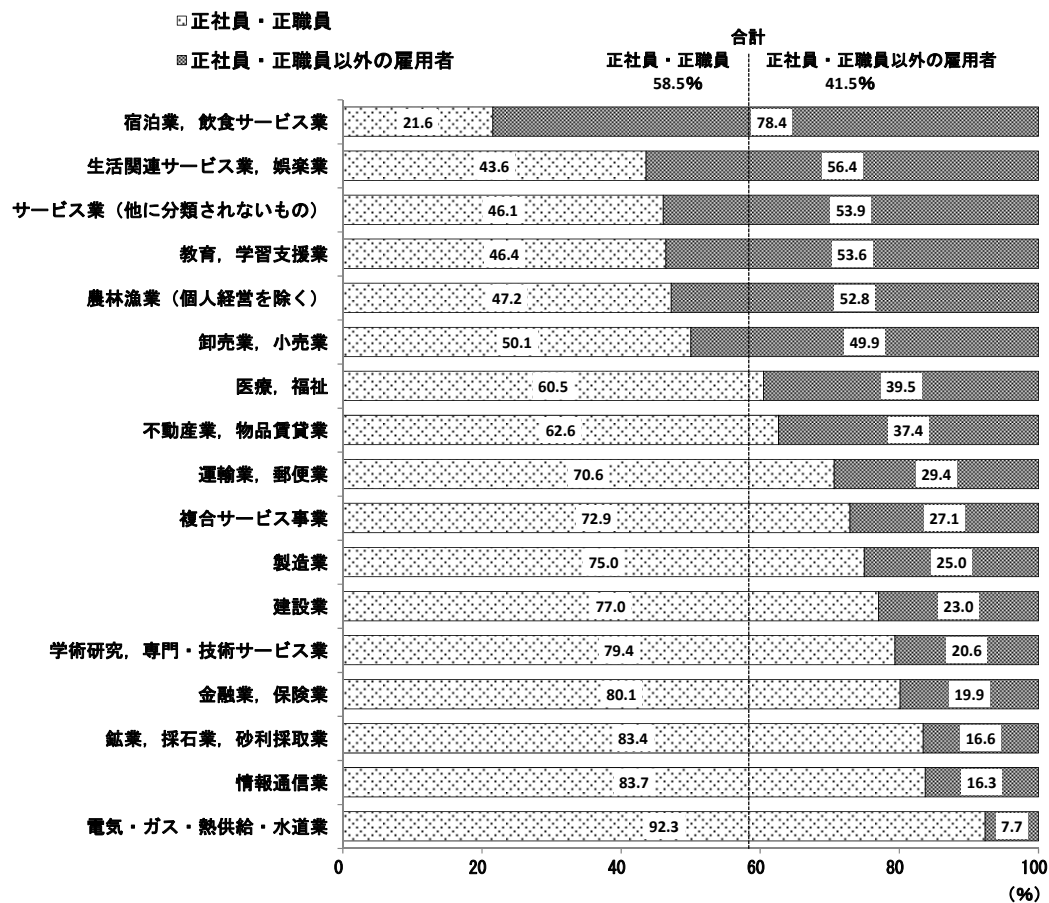
21年基礎調査と比べると、「正社員・正職員」は「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲33.4%、「複合サービス事業」が▲16.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が▲12.3%となるなど16産業で減少となっている。一方、「医療、福祉」が+6.1%と唯一増加となっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は「医療、福祉」が+17.7%、「金融業、保険業」が+11.5%、「情報通信業」及び「教育、学習支援業」が共に+6.5%となるなど7産業で増加となっている。一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲20.6%、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「複合サービス事業」が共に▲10.6%となるなど10産業で減少となっている（表Ⅲ－5、図Ⅲ－3）。

表Ⅲ－5 産業大分類別雇用者数

産業大分類	21年				24年				増減率		産業ごとの雇用者に占める割合	
	正社員・正職員		産業ごとの雇用者に占める割合		正社員・正職員		正社員・正職員		正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外 (%)	正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外 (%)
	(人)	(人)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)				
合計	30,698,440	20,346,441	60.1	39.9	28,766,861	20,398,799	▲ 6.3	0.3	58.5	41.5		
農林漁業（個人経営を除く）	148,551	155,651	48.8	51.2	133,470	149,302	▲ 10.2	▲ 4.1	47.2	52.8		
鉱業、採石業、砂利採取業	22,157	3,686	85.7	14.3	14,746	2,927	▲ 33.4	▲ 20.6	83.4	16.6		
建設業	2,619,809	765,695	77.4	22.6	2,353,665	702,344	▲ 10.2	▲ 8.3	77.0	23.0		
製造業	6,880,760	2,058,029	77.0	23.0	6,342,472	2,116,409	▲ 7.8	2.8	75.0	25.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	190,505	16,976	91.8	8.2	183,220	15,178	▲ 3.8	▲ 10.6	92.3	7.7		
情報通信業	1,384,211	234,699	85.5	14.5	1,285,311	250,025	▲ 7.1	6.5	83.7	16.3		
運輸業、郵便業	2,396,076	1,006,379	70.4	29.6	2,227,057	925,243	▲ 7.1	▲ 8.1	70.6	29.4		
卸売業、小売業	5,543,532	5,314,271	51.1	48.9	5,085,817	5,073,678	▲ 8.3	▲ 4.5	50.1	49.9		
金融業、保険業	1,238,607	270,643	82.1	17.9	1,217,464	301,882	▲ 1.7	11.5	80.1	19.9		
不動産業、物品賃貸業	634,329	335,726	65.4	34.6	585,971	349,531	▲ 7.6	4.1	62.6	37.4		
学術研究、専門・技術サービス業	1,178,262	284,772	80.5	19.5	1,092,116	283,249	▲ 7.3	▲ 0.5	79.4	20.6		
宿泊業、飲食サービス業	1,144,327	3,696,710	23.6	76.4	1,003,120	3,647,003	▲ 12.3	▲ 1.3	21.6	78.4		
生活関連サービス業、娯楽業	981,709	1,183,131	45.3	54.7	887,199	1,147,779	▲ 9.6	▲ 3.0	43.6	56.4		
教育、学習支援業	777,798	791,513	49.6	50.4	730,644	842,873	▲ 6.1	6.5	46.4	53.6		
医療、福祉	3,289,941	1,938,995	62.9	37.1	3,491,320	2,281,917	6.1	17.7	60.5	39.5		
複合サービス事業	283,148	97,692	74.3	25.7	235,254	87,362	▲ 16.9	▲ 10.6	72.9	27.1		
サービス業（他に分類されないもの）	1,984,718	2,191,873	47.5	52.5	1,898,015	2,222,097	▲ 4.4	1.4	46.1	53.9		

注：「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－３ 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比



注：「正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

3. 都道府県別事業所数及び従業者数

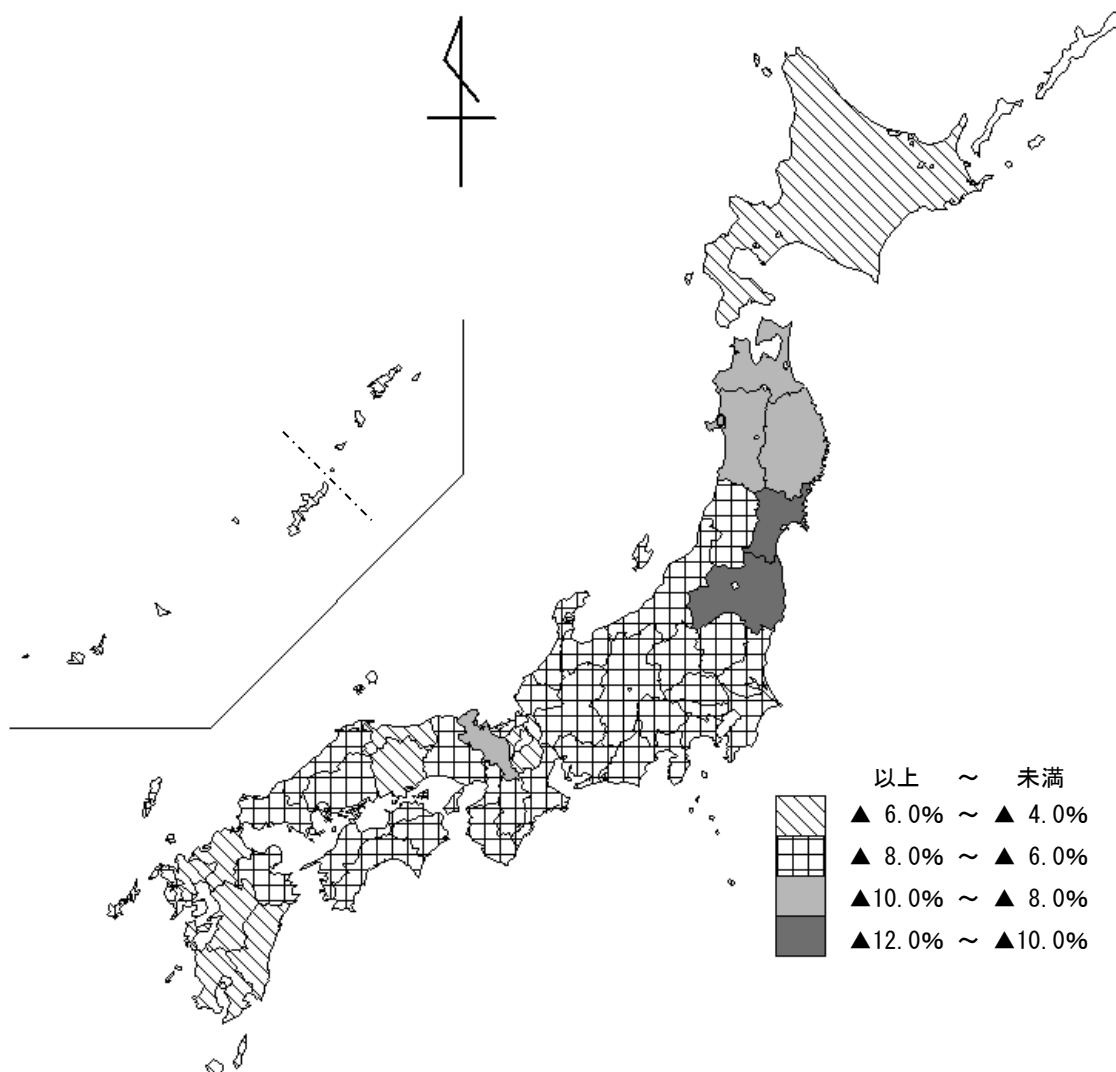
(1) 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京都が70万1848事業所（全国の12.2%）と最も多く、次いで大阪府が44万2249事業所（同7.7%）、愛知県が33万1581事業所（同5.7%）などとなっている。

21年基礎調査と比べると、全ての都道府県で減少となっている。東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県は▲11.8%、福島県は▲11.7%、岩手県は▲9.8%となっており、減少率の上位3県（※）となっている（図Ⅲ-4、表Ⅲ-6）。

※これら3県についてはⅣに記述した。

図Ⅲ-4 都道府県別事業所数増減率（21年基礎調査との比較）

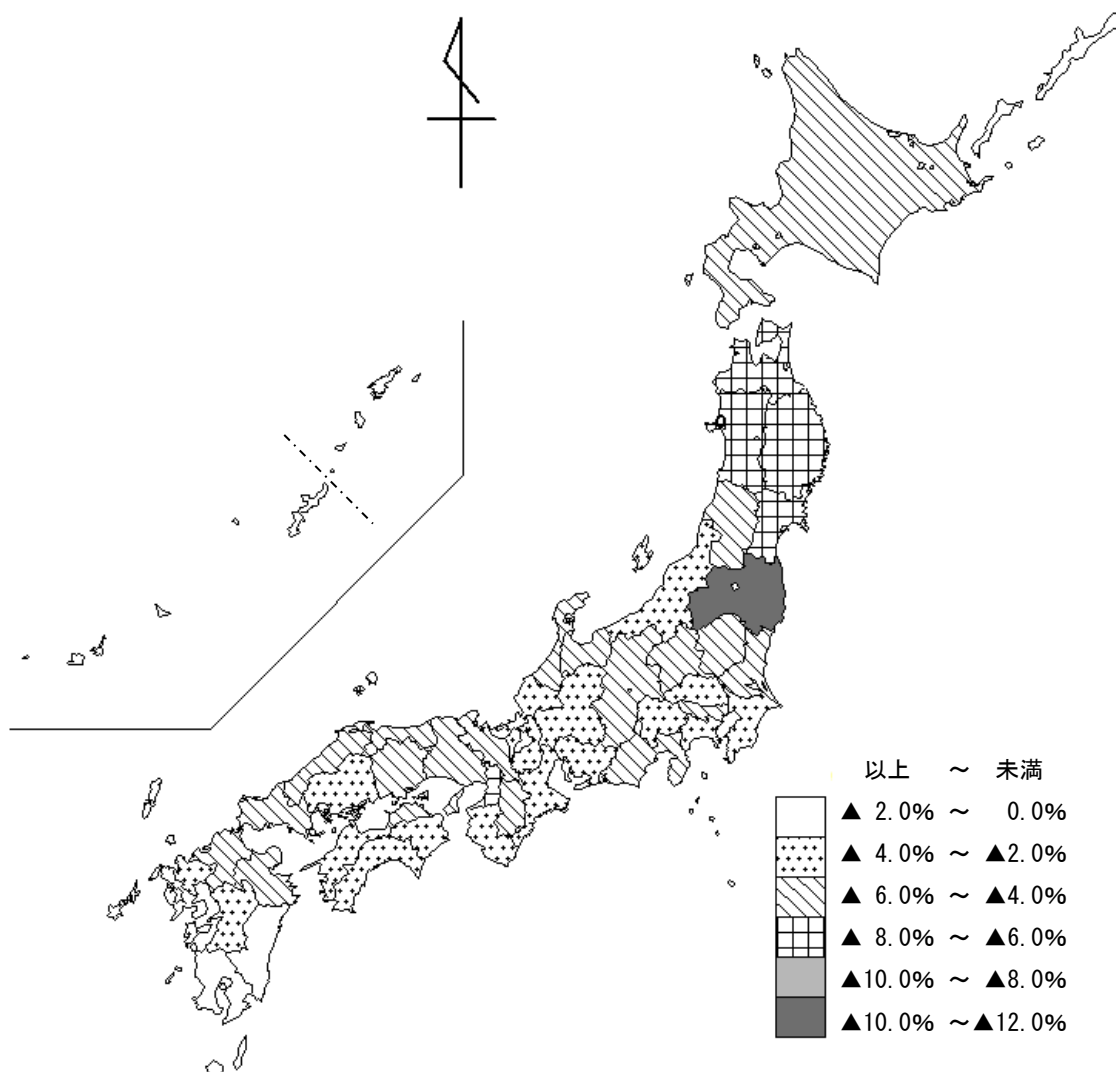


(2) 従業者数

従業者数をみると、東京都が865万8千人（全国の15.5%）と最も多く、次いで大阪府が433万5千人（同7.8%）、愛知県が363万7千人（同6.5%）などとなっている。

21年基礎調査と比べると、全ての都道府県で減少となっている。東日本大震災で甚大な被害を受けた福島県は▲10.3%、宮城県は▲7.4%、岩手県は▲6.6%となっている（図Ⅲ-5、表Ⅲ-6）。

図Ⅲ-5 都道府県別従業者数増減率（21年基礎調査との比較）



注：「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、東京都が13.8人と最も多く、次いで神奈川県が11.6人、愛知県が11.5人などとなっている。

21年基礎調査と比べると、宮城県、東京都及び沖縄県がいずれも+0.6人、長崎県が+0.5人となるなど、全ての都道府県で増加となっている（表Ⅲ-6）。

表Ⅲ-6 都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	21年	24年	増減率(%)	全国に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	全国に占める割合(%)	21年	24年	増減
全国	6,199,222	5,768,490	▲ 6.9	100.0	58,442,129	55,838,266	▲ 4.5	100.0	9.9	10.2	0.3
北海道	257,684	242,432	▲ 5.9	4.2	2,285,139	2,159,641	▲ 5.5	3.9	9.2	9.3	0.1
青森県	67,664	61,549	▲ 9.0	1.1	539,293	503,372	▲ 6.7	0.9	8.2	8.5	0.3
岩手県	66,009	59,537	▲ 9.8	1.0	546,239	509,979	▲ 6.6	0.9	8.5	8.9	0.4
宮城県	111,343	98,190	▲ 11.8	1.7	1,032,237	955,780	▲ 7.4	1.7	9.7	10.3	0.6
秋田県	57,028	52,285	▲ 8.3	0.9	445,988	418,749	▲ 6.1	0.7	8.0	8.2	0.2
山形県	63,346	59,304	▲ 6.4	1.0	503,706	479,223	▲ 4.9	0.9	8.1	8.3	0.2
福島県	101,403	89,519	▲ 11.7	1.6	872,919	782,854	▲ 10.3	1.4	8.9	9.1	0.2
茨城県	131,994	122,835	▲ 6.9	2.1	1,278,830	1,216,659	▲ 4.9	2.2	10.0	10.3	0.3
栃木県	99,390	92,263	▲ 7.2	1.6	913,131	865,025	▲ 5.3	1.5	9.5	9.7	0.2
群馬県	104,687	96,546	▲ 7.8	1.7	921,475	878,540	▲ 4.7	1.6	9.0	9.4	0.4
埼玉県	275,063	258,199	▲ 6.1	4.5	2,593,162	2,492,294	▲ 3.9	4.5	9.9	10.2	0.3
千葉県	213,775	200,702	▲ 6.1	3.5	2,118,886	2,042,622	▲ 3.6	3.7	10.5	10.7	0.2
東京都	757,551	701,848	▲ 7.4	12.2	9,046,553	8,657,850	▲ 4.3	15.5	13.2	13.8	0.6
神奈川県	335,961	313,856	▲ 6.6	5.4	3,467,948	3,370,857	▲ 2.8	6.0	11.2	11.6	0.4
新潟県	128,821	120,995	▲ 6.1	2.1	1,076,959	1,033,451	▲ 4.0	1.9	8.6	8.8	0.2
富山県	59,522	55,397	▲ 6.9	1.0	534,034	504,000	▲ 5.6	0.9	9.2	9.4	0.2
石川県	68,427	64,173	▲ 6.2	1.1	564,044	538,709	▲ 4.5	1.0	8.5	8.7	0.2
福井県	47,551	44,160	▲ 7.1	0.8	386,954	372,509	▲ 3.7	0.7	8.4	8.7	0.3
山梨県	49,287	45,636	▲ 7.4	0.8	380,250	367,195	▲ 3.4	0.7	7.9	8.3	0.4
長野県	120,928	112,369	▲ 7.1	1.9	974,695	923,685	▲ 5.2	1.7	8.3	8.5	0.2
岐阜県	112,569	104,946	▲ 6.8	1.8	917,788	882,086	▲ 3.9	1.6	8.4	8.6	0.2
静岡県	198,607	184,470	▲ 7.1	3.2	1,811,744	1,736,184	▲ 4.2	3.1	9.5	9.7	0.2
愛知県	354,453	331,581	▲ 6.5	5.7	3,784,792	3,637,298	▲ 3.9	6.5	11.2	11.5	0.3
三重県	88,359	82,365	▲ 6.8	1.4	828,420	795,969	▲ 3.9	1.4	9.7	10.1	0.4
滋賀県	61,473	58,057	▲ 5.6	1.0	611,839	590,842	▲ 3.4	1.1	10.4	10.7	0.3
京都府	136,977	125,948	▲ 8.1	2.2	1,180,615	1,118,404	▲ 5.3	2.0	9.2	9.5	0.3
大阪府	480,304	442,249	▲ 7.9	7.7	4,645,072	4,334,776	▲ 6.7	7.8	10.5	10.6	0.1
兵庫県	248,242	231,113	▲ 6.9	4.0	2,270,959	2,173,594	▲ 4.3	3.9	9.6	9.9	0.3
奈良県	52,869	49,409	▲ 6.5	0.9	452,323	427,579	▲ 5.5	0.8	9.0	9.2	0.2
和歌山県	55,151	51,133	▲ 7.3	0.9	390,069	376,733	▲ 3.4	0.7	7.4	7.7	0.3
鳥取県	29,058	27,492	▲ 5.4	0.5	239,720	226,944	▲ 5.3	0.4	8.6	8.7	0.1
島根県	39,875	37,225	▲ 6.6	0.6	307,463	293,487	▲ 4.5	0.5	7.9	8.1	0.2
岡山県	91,258	85,833	▲ 5.9	1.5	840,099	805,627	▲ 4.1	1.4	9.7	9.9	0.2
広島県	144,539	135,296	▲ 6.4	2.3	1,334,269	1,287,533	▲ 3.5	2.3	9.6	9.9	0.3
山口県	70,470	65,985	▲ 6.4	1.1	613,766	584,608	▲ 4.8	1.0	9.0	9.2	0.2
徳島県	41,759	39,217	▲ 6.1	0.7	317,973	306,064	▲ 3.7	0.5	7.9	8.2	0.3
香川県	54,014	50,047	▲ 7.3	0.9	450,592	426,402	▲ 5.4	0.8	8.7	8.8	0.1
愛媛県	73,388	68,510	▲ 6.6	1.2	597,132	576,727	▲ 3.4	1.0	8.5	8.8	0.3
高知県	41,361	38,378	▲ 7.2	0.7	292,731	281,770	▲ 3.7	0.5	7.4	7.7	0.3
福岡県	237,836	224,833	▲ 5.5	3.9	2,267,485	2,174,722	▲ 4.1	3.9	10.0	10.3	0.3
佐賀県	41,317	39,101	▲ 5.4	0.7	359,235	349,694	▲ 2.7	0.6	8.9	9.2	0.3
長崎県	69,766	65,467	▲ 6.2	1.1	558,434	551,755	▲ 1.2	1.0	8.2	8.7	0.5
熊本県	84,206	79,219	▲ 5.9	1.4	717,823	701,614	▲ 2.3	1.3	8.9	9.2	0.3
大分県	60,051	56,303	▲ 6.2	1.0	509,675	485,108	▲ 4.8	0.9	8.8	9.0	0.2
宮崎県	57,506	54,955	▲ 4.4	1.0	458,683	450,481	▲ 1.8	0.8	8.2	8.5	0.3
鹿児島県	85,049	80,279	▲ 5.6	1.4	683,406	674,469	▲ 1.3	1.2	8.3	8.7	0.4
沖縄県	71,331	67,284	▲ 5.7	1.2	517,580	514,802	▲ 0.5	0.9	7.6	8.2	0.6

注：「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

IV 東日本大震災による被災地域の状況 (事業所に関する集計)

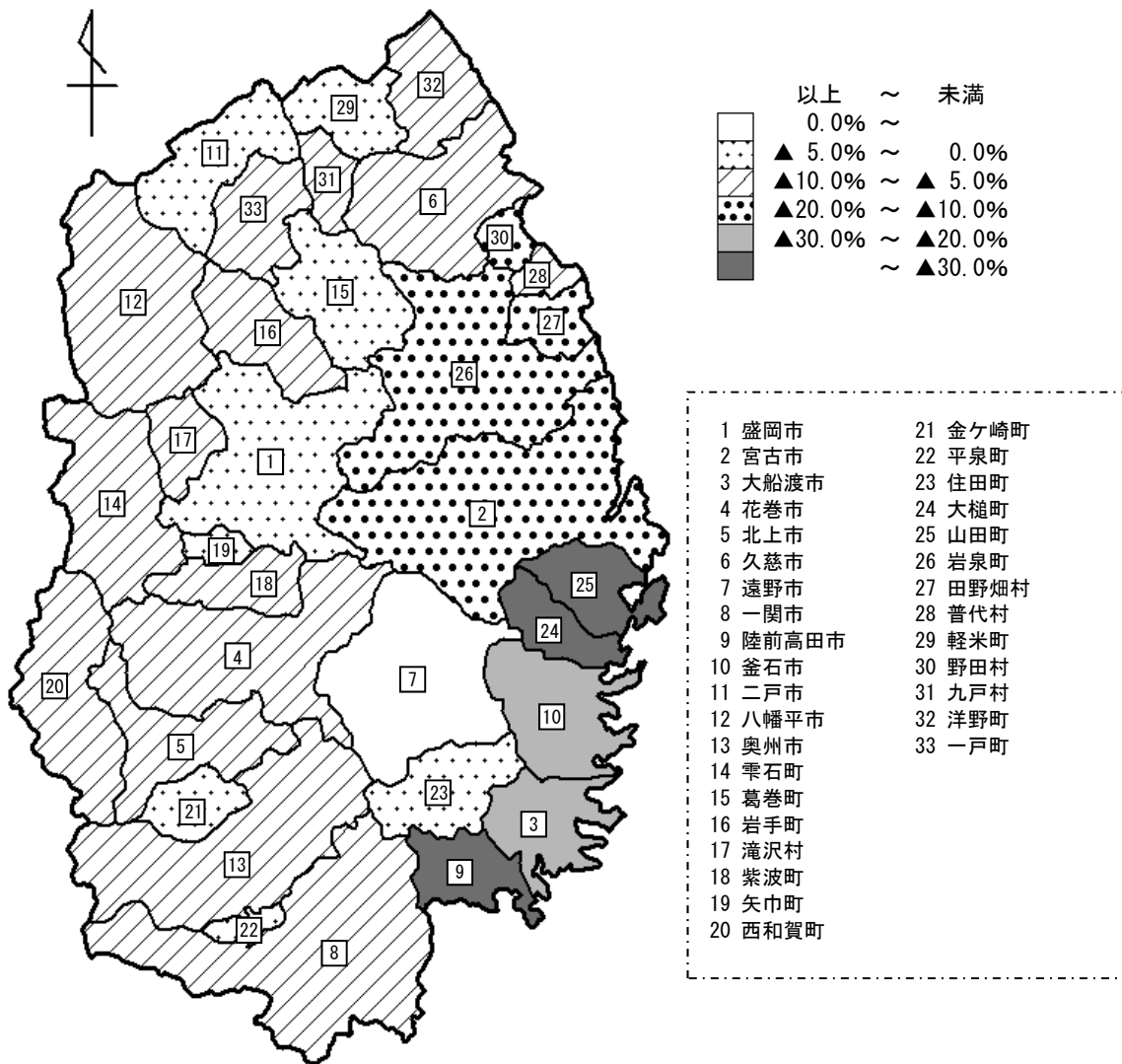
東日本大震災により甚大な被害を受け、東日本大震災の前に実施した21年基礎調査と比べ事業所数が大きな減少となった被災した東北三県(岩手県、宮城県及び福島県)について、市町村別に事業所数及び従業者数をみると、以下のとおりとなっている。

1. 事業所数

(1) 岩手県

市町村別に事業所数を21年基礎調査と比べると、大槌町が▲73.2% (本調査の事業所数は206事業所)、山田町が▲60.6% (同342事業所)、陸前高田市が▲48.5% (同634事業所)となるなど、遠野市の+6.7% (同1443事業所)を除く全ての市町村で減少となっている(図IV-1、附表4)。

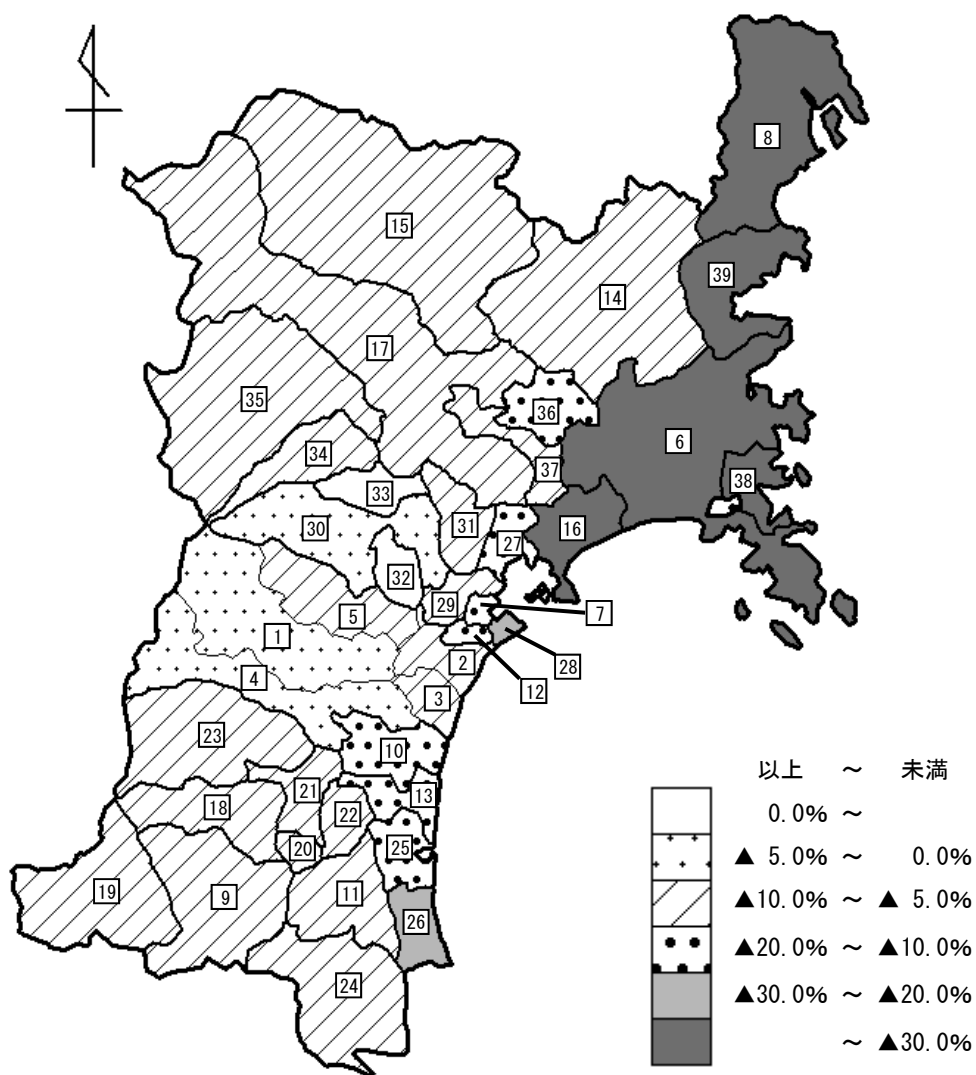
図IV-1 市町村別事業所数増減率(21年基礎調査との比較) - 岩手県



(2) 宮城県

市町村別に事業所数を21年基礎調査と比べると、南三陸町が▲69.2%（本調査の事業所数は268事業所）、女川町が▲68.9%（同191事業所）、気仙沼市が▲41.1%（同2627事業所）となるなど、大衡村の+2.8%（同294事業所）、富谷町の+2.7%（同1200事業所）を除く全ての市町村で減少となっている（図IV-2、附表5）。

図IV-2 市町村別事業所数増減率（21年基礎調査との比較）－宮城県

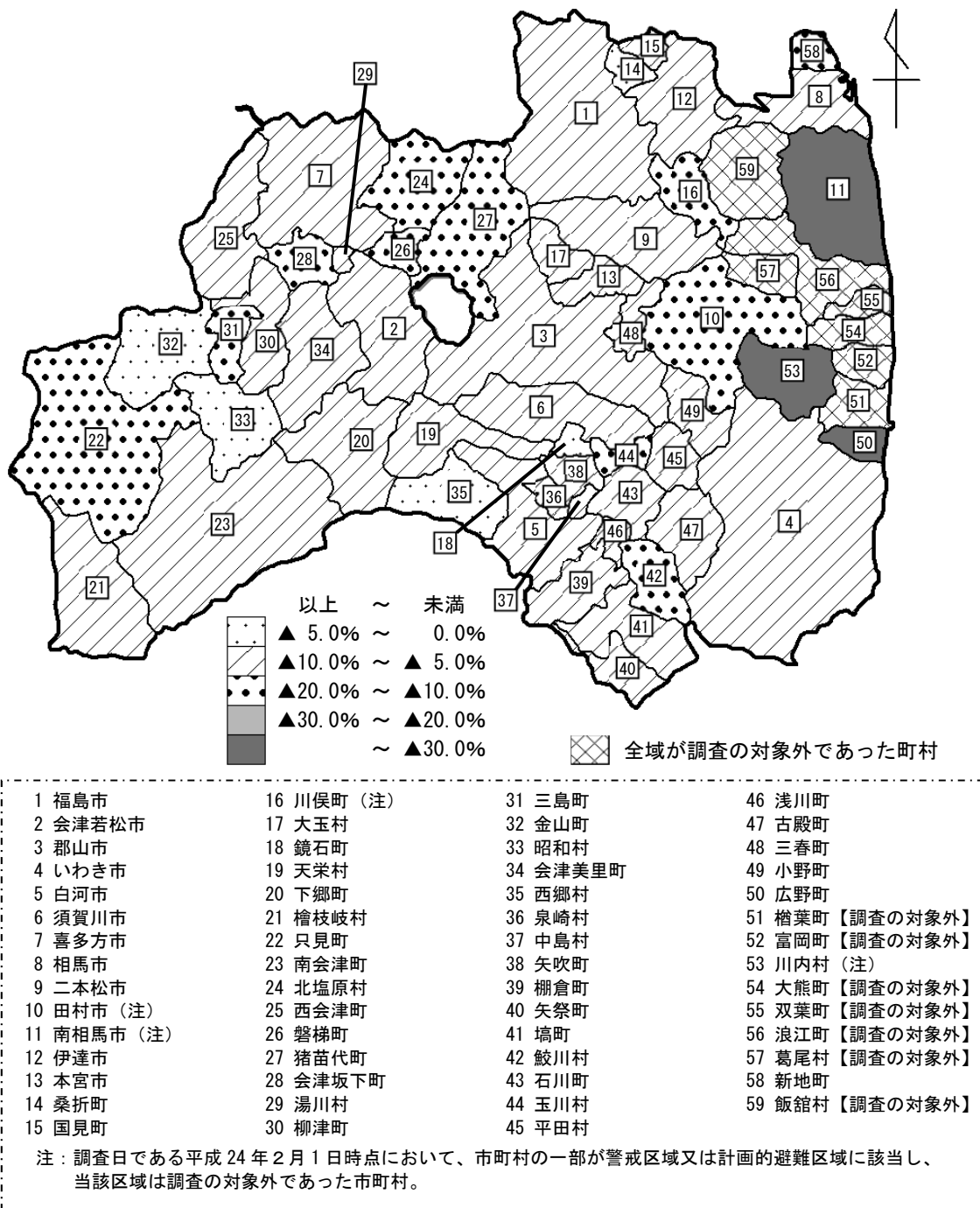


1 仙台市青葉区	11 角田市	21 村田町	31 大郷町
2 仙台市宮城野区	12 多賀城市	22 柴田町	32 富谷町
3 仙台市若林区	13 岩沼市	23 川崎町	33 大衡村
4 仙台市太白区	14 登米市	24 丸森町	34 色麻町
5 仙台市泉区	15 栗原市	25 亶理町	35 加美町
6 石巻市	16 東松島市	26 山元町	36 涌谷町
7 塩竈市	17 大崎市	27 松島町	37 美里町
8 気仙沼市	18 蔵王町	28 七ヶ浜町	38 女川町
9 白石市	19 七ヶ宿町	29 利府町	39 南三陸町
10 名取市	20 大河原町	30 大和町	

(3) 福島県

市町村別に事業所数を21年基礎調査と比べると、川内村が▲55.3%（本調査の事業所数は55事業所）、広野町が▲52.3%（同132事業所）、南相馬市が▲31.3%（同2468事業所）となるなど、全ての市町村で減少となっている（図IV-3、附表6）。

図IV-3 市町村別事業所数増減率（21年基礎調査との比較）－福島県

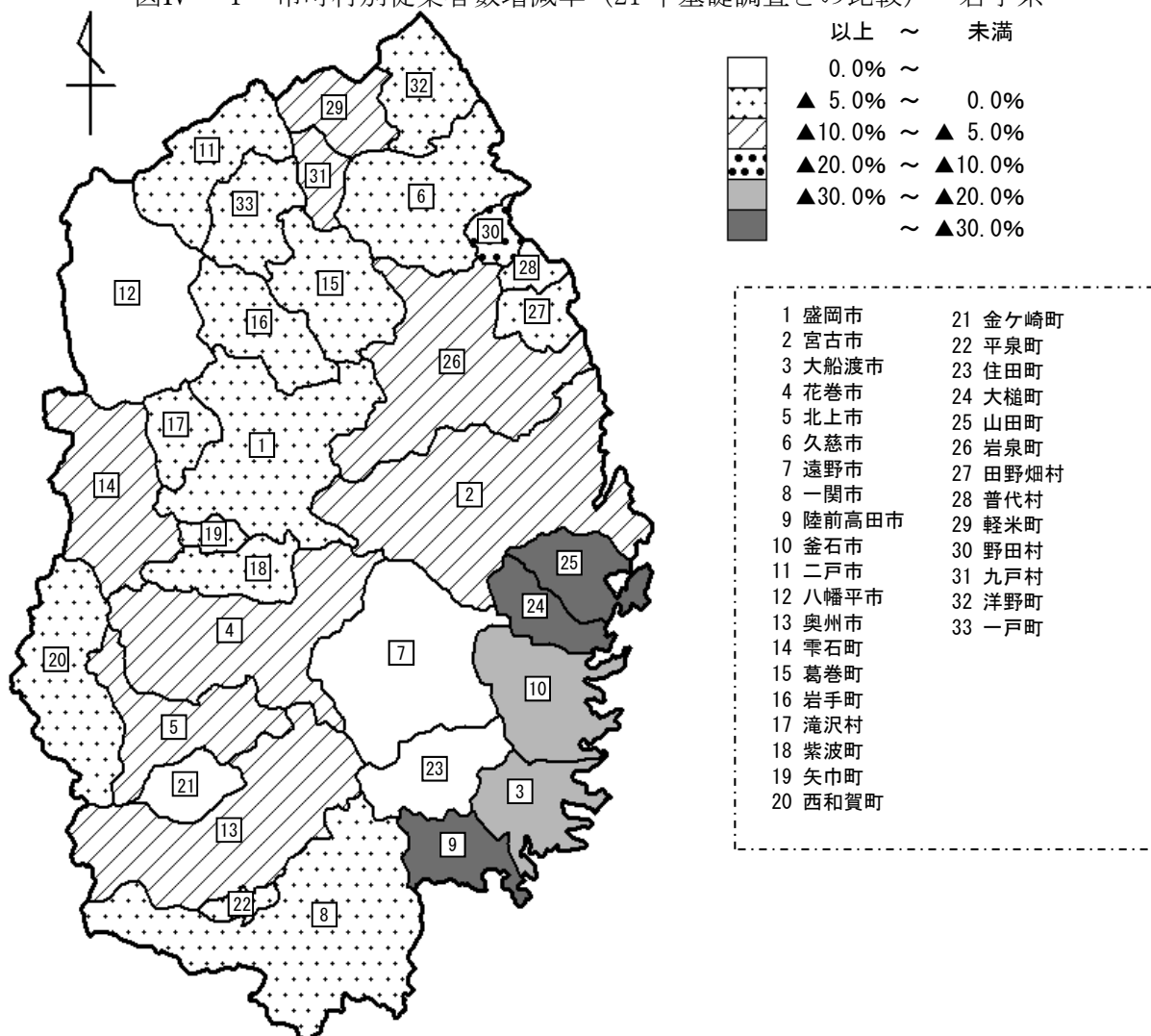


2. 従業者数

(1) 岩手県

市町村別に従業者数を21年基礎調査と比べると、大槌町が▲67.1%（本調査の従業者数は2千人）、山田町が▲49.1%（同3千人）、陸前高田市が▲35.3%（同4千人）などとなっている。一方、金ケ崎町が+13.5%（同1万人）、遠野市が+6.8%（同1万1千人）、住田町が+3.4%（同2千人）となるなど4市町で増加となっている。増加となった市町のうち、遠野市を除く3市町で、事業所数は減少となっているものの従業者数は増加となっている（図IV-4、附表4）。

図IV-4 市町村別従業者数増減率（21年基礎調査との比較）—岩手県

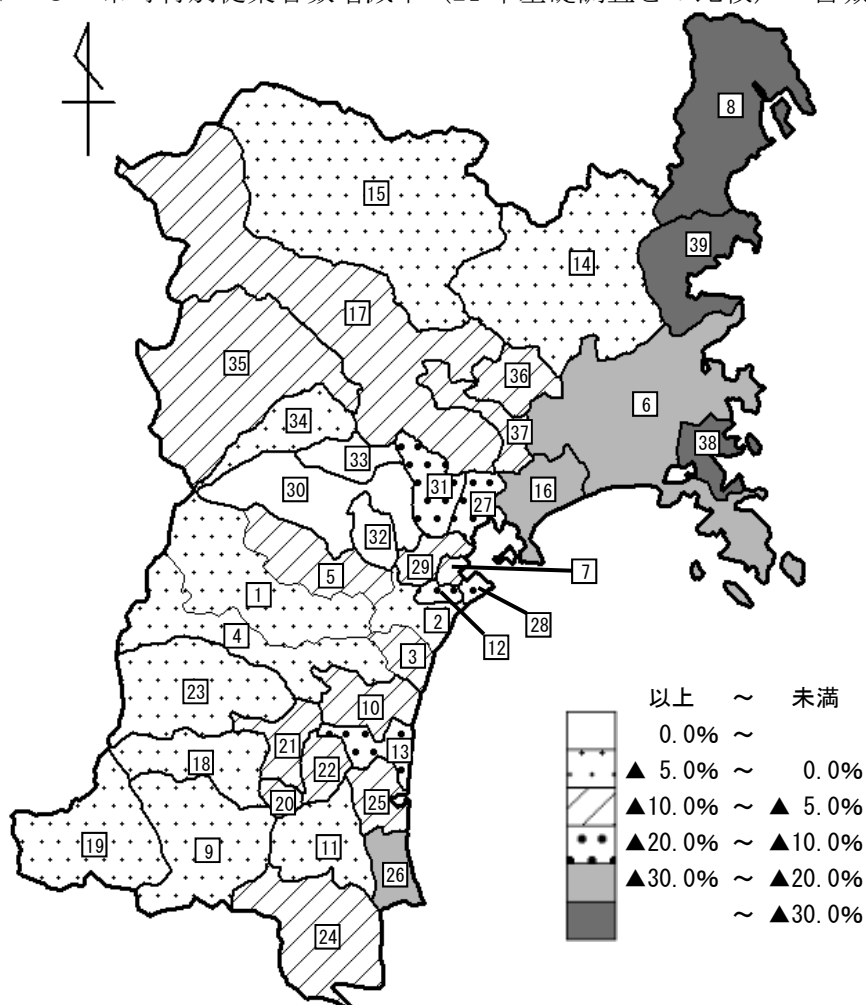


注：「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(2) 宮城県

市町村別に従業者数を21年基礎調査と比べると、南三陸町が▲54.0%（本調査の従業者数は3千人）、女川町が▲49.1%（同3千人）、気仙沼市が▲40.3%（同1万8千人）などとなっている。一方、大衡村が+44.6%（同7千人）、大和町+13.3%（同1万4千人）、富谷町が+5.0%（同1万2千人）と3町村で増加となっている。（図IV-5、附表5）。

図IV-5 市町村別従業者数増減率（21年基礎調査との比較）－宮城県



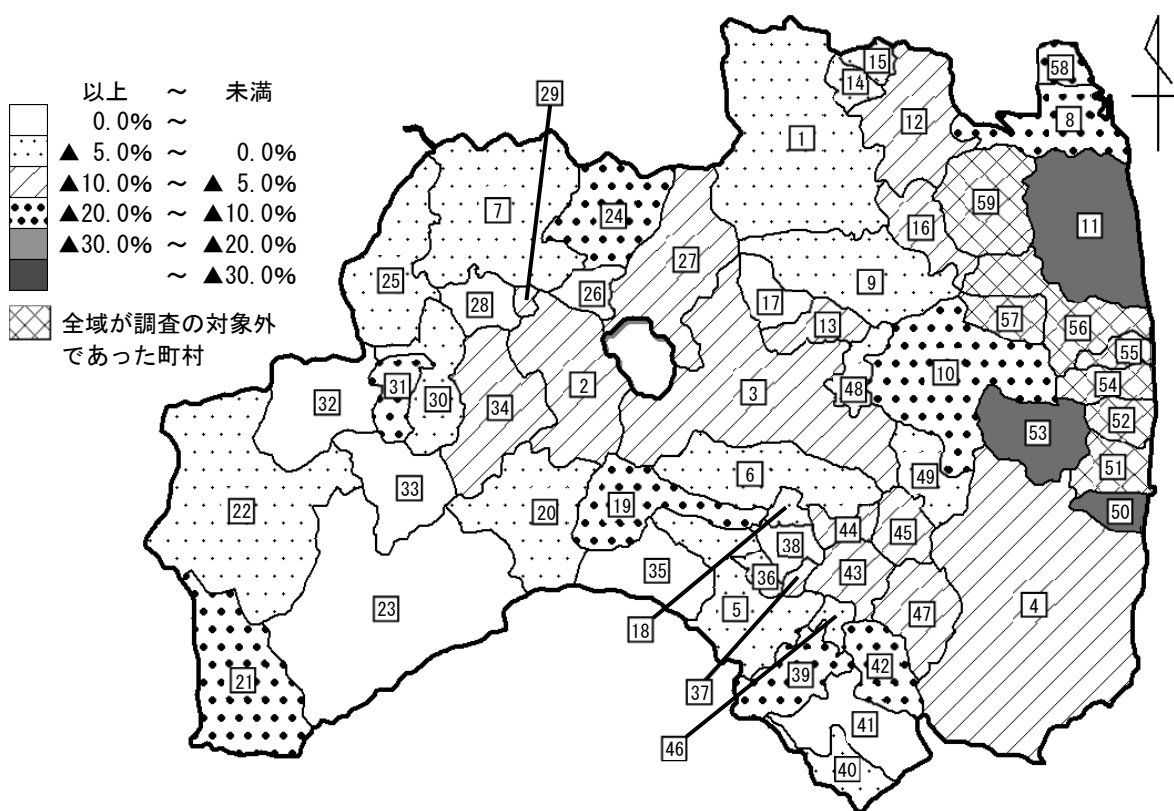
注： 「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

1 仙台市青葉区	11 角田市	21 村田町	31 大郷町
2 仙台市宮城野区	12 多賀城市	22 柴田町	32 富谷町
3 仙台市若林区	13 岩沼市	23 川崎町	33 大衡村
4 仙台市太白区	14 登米市	24 丸森町	34 色麻町
5 仙台市泉区	15 栗原市	25 亶理町	35 加美町
6 石巻市	16 東松島市	26 山元町	36 涌谷町
7 塩竈市	17 大崎市	27 松島町	37 美里町
8 気仙沼市	18 蔵王町	28 七ヶ浜町	38 女川町
9 白石市	19 七ヶ宿町	29 利府町	39 南三陸町
10 名取市	20 大河原町	30 大和町	

(3) 福島県

市町村別に従業者数を21年基礎調査と比べると、川内村が▲62.5%（本調査の従業者数は3百人）、広野町が▲34.9%（同2千人）、南相馬市が▲31.9%（同1万9千人）などとなっている。一方、磐梯町+14.4%（同2千人）、大玉村が+5.3%（同2千人）、南会津町が+4.8%（同7千人）となるなど9町村で増加となっている。増加となった町村全てで、事業所数は減少となっているものの従業者数は増加となっている（図IV-6、附表6）。

図IV-6 市町村別従業者数増減率（21年基礎調査との比較）—福島県



注：「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

1 福島市	16 川俣町（注）	31 三島町	46 浅川町
2 会津若松市	17 大玉村	32 金山町	47 古殿町
3 郡山市	18 鏡石町	33 昭和村	48 三春町
4 いわき市	19 天栄村	34 会津美里町	49 小野町
5 白河市	20 下郷町	35 西郷村	50 広野町
6 須賀川市	21 檜枝岐村	36 泉崎村	51 檜葉町【調査の対象外】
7 喜多方市	22 只見町	37 中島村	52 富岡町【調査の対象外】
8 相馬市	23 南会津町	38 矢吹町	53 川内村（注）
9 二本松市	24 北塩原村	39 棚倉町	54 大熊町【調査の対象外】
10 田村市（注）	25 西会津町	40 矢祭町	55 双葉町【調査の対象外】
11 南相馬市（注）	26 磐梯町	41 塙町	56 浪江町【調査の対象外】
12 伊達市	27 猪苗代町	42 鮫川村	57 葛尾村【調査の対象外】
13 本宮市	28 会津坂下町	43 石川町	58 新地町
14 桑折町	29 湯川村	44 玉川村	59 飯館村【調査の対象外】
15 国見町	30 柳津町	45 平田村	

注：調査日である平成24年2月1日時点において、市町村の一部が警戒区域又は計画的避難区域に該当し、当該区域は調査の対象外であった市町村。

附表

附表1 産業分類、事業活動別売上高

1. 複合サービス事業を除く産業について

産業分類（複合サービス事業を除く）	売上高 (百万円) (注1)	事業活動別売上高（百万円）								
		農林漁業	鉱業、採石、砂利採取	建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	通信、放送、映像・音声・文字情報制作	情報サービス、インターネット関連サービス	運輸、郵便	
農林漁業（個人経営を除く）	3,884,692	3,063,177	2,248	32,063	329,502	720	45	328	3,605	
鉱業、採石業、砂利採取業	714,500	X	359,127	18,400	74,304	X	X	X	9,798	
建設業	83,437,200	34,170	69,364	76,298,377	1,241,480	129,272	130,178	155,185	126,844	
製造業	343,326,819	469,877	517,732	2,272,660	303,709,593	230,505	45,202	3,115,749	243,427	
電気・ガス・熱供給・水道業	21,871,668	X	X	45,177	1,280	21,350,483	X	X	128	
情報通信業	47,640,311	38	1,870	109,566	1,520,505	4,204	25,532,611	16,934,585	7,166	
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	28,225,854	4	X	48,928	104,727	X	25,384,614	694,010	X	
情報サービス業、インターネット関連サービス業	19,414,457	34	X	60,639	1,415,778	X	147,997	16,240,575	X	
運輸業、郵便業	55,010,658	10,443	8,697	537,135	266,740	6,944	27,090	20,542	50,984,460	
卸売業、小売業	415,282,338	243,899	191,368	2,304,264	13,696,112	646,130	348,525	1,353,034	421,592	
卸売業	286,036,361	X	X	1,997,172	12,649,435	322,103	160,038	X	340,118	
小売業	129,225,977	X	X	307,093	1,046,677	324,028	188,484	X	81,474	
金融業、保険業	114,064,655	14,188	X	3,310	4,141	X	5,896	13,552	5,567	
不動産業、物品賃貸業	35,663,570	18,916	1,236	1,106,565	86,730	21,824	9,364	162,259	64,926	
不動産業	24,578,588	16,533	1,146	923,106	33,515	21,536	4,767	148,476	44,052	
物品賃貸業	11,084,982	2,383	90	183,460	53,216	288	4,597	13,784	20,873	
学術研究、専門・技術サービス業	28,940,016	8,733	69,208	571,292	1,203,905	16,151	194,961	1,113,647	20,125	
宿泊業、飲食サービス業	20,124,654	7,379	263	12,922	157,054	2,640	1,246	8,528	11,684	
宿泊業	4,612,894	2,420	263	3,380	6,252	1,332	15	1,455	7,257	
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	15,511,760	4,959	-	9,541	150,803	1,308	1,230	7,073	4,427	
生活関連サービス業、娯楽業	37,519,487	5,213	1,261	36,307	89,250	2,732	40,039	81,236	31,747	
教育、学習支援業	14,034,190	1,073	X	2,164	7,825	174	9,112	17,030	2,404	
学校教育	10,995,049	580	-	X	3,477	128	458	309	437	
その他の教育、学習支援業	3,039,141	513	X	X	4,348	46	8,654	16,721	1,967	
医療、福祉	74,792,359	1,275	37	3,658	204,039	558	625	7,153	1,890	
サービス業（他に分類されないもの）	33,190,494	54,471	3,886	857,151	521,059	47,216	144,922	583,662	372,784	
事業活動別売上高の計（注2）	a	1,329,477,611	3,933,936	1,278,414	84,211,013	323,113,521	22,459,766	26,491,539	23,570,288	52,308,146
主業の売上高	b	3,063,177	359,127	76,298,377	303,709,593	21,350,483	25,384,614	16,240,575	50,984,460	
主業以外の売上高	o = (a-b)	870,759	919,287	7,912,636	19,403,928	1,109,283	1,106,925	7,329,713	1,323,686	
主業以外の売上高の主業の売上高に対する比率 o / b (%)		28.4	256.0	10.4	6.4	5.2	4.4	45.1	2.6	

- 注1：事業活動別売上高が一部不詳の企業を含むため、内訳と一致しない。
- 注2：事業活動別集計は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。
- 注3：複合サービス事業を除いている。

2. 全産業について

全産業	売上高 (百万円) (注1)	事業活動別売上高（百万円）							
		農林漁業	鉱業、採石、砂利採取	建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	通信、放送、映像・音声・文字情報制作	情報サービス、インターネット関連サービス	運輸、郵便
全産業	1,336,952,424	4,617,536	1,278,659	84,221,575	323,288,358	22,513,124	26,492,947	23,571,046	52,333,168

- 注1：事業活動別売上高が一部不詳の企業を含むため、内訳と一致しない。
- 注2：事業活動別集計は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

事業活動別売上高 (百万円)												
卸売	小売	金融、保険	不動産	物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊	飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	学校教育	社会教育、学習支援	医療、福祉	サービス(他に分類されないもの)
282,156	75,651	660	10,215	2,600	21,437	1,418	9,780	4,843	110	460	X	40,063
203,350	5,991	90	6,300	144	21	X	X	X	X	X	X	34,051
742,631	395,014	16,041	2,170,717	92,374	573,968	18,258	33,328	64,950	2,174	4,322	21,883	1,041,238
26,835,151	2,452,836	4,084	408,706	121,578	542,775	16,186	135,063	74,120	3,383	32,077	61,110	1,910,404
234,487	63,620	52	11,592	16,889	48,463	X	X	X	X	X	-	40,529
1,456,335	302,857	12,338	192,268	56,087	348,713	3,591	11,118	97,272	2,894	35,123	8,979	997,413
930,431	95,689	X	X	X	214,720	X	8,476	66,644	X	X	4,026	433,930
525,904	207,167	X	X	X	133,991	X	2,643	30,629	X	X	4,953	563,485
340,731	344,362	21,876	1,115,120	40,427	57,058	83,321	59,798	160,759	548	10,079	29,387	877,051
262,290,865	123,094,234	201,764	1,058,377	448,242	326,809	45,496	715,723	557,377	20,404	91,889	354,153	6,014,350
255,192,190	8,824,719	56,791	503,863	265,338	X	X	241,865	383,465	7,491	X	48,691	2,379,546
7,098,677	114,269,514	144,973	554,515	182,903	X	X	473,857	173,910	12,912	X	305,460	3,634,802
94,087	99,370	95,681,345	1,806,442	280,716	21,210	4,314	4,917	24,362	1,861	698	36,359	16,008,476
483,041	552,829	393,858	22,044,942	9,205,670	137,486	73,176	100,114	211,437	1,045	20,696	75,476	864,301
108,861	237,294	62,182	21,830,057	79,763	107,481	X	X	136,588	603	18,720	48,234	586,147
374,180	315,535	331,676	214,885	9,125,908	30,004	X	X	74,848	442	1,975	27,241	278,155
343,934	1,494,299	76,749	150,034	15,454	20,402,891	7,887	242,639	108,407	4,747	39,558	28,996	2,822,162
279,940	616,864	5,149	204,397	43,452	54,142	2,852,595	15,100,022	343,670	3,242	15,790	104,304	289,616
42,793	91,083	1,657	114,309	36,176	13,630	2,810,200	950,070	245,771	1,030	9,411	89,574	182,845
237,147	525,782	3,492	90,089	7,276	40,513	42,396	14,149,953	97,899	2,212	6,379	14,731	106,771
263,675	743,324	39,325	223,388	242,449	114,915	71,732	358,801	30,006,295	11,779	138,049	13,103	4,995,431
7,581	79,835	2,134	46,130	2,439	173,502	14,024	13,702	92,416	8,164,936	2,375,378	2,584,711	405,931
412	6,761	741	24,110	568	124,378	9,713	586	1,109	8,127,023	71,851	2,570,665	21,480
7,169	73,074	1,393	22,020	1,871	49,123	4,312	13,116	91,307	37,913	2,303,526	14,046	384,451
29,100	80,346	228,733	53,235	4,992	81,544	33,654	21,510	75,187	43,726	37,905	72,939,578	799,031
939,829	505,101	657,209	615,336	70,229	1,277,671	59,598	73,132	353,095	289,702	274,193	1,037,019	24,383,094
294,826,895	130,906,532	97,341,407	30,117,200	10,643,743	24,182,602	3,285,534	16,879,803	32,175,651	8,550,625	3,076,308	77,295,651	61,523,142
255,192,190	114,269,514	95,681,345	21,830,057	9,125,908	20,402,891	2,810,200	14,149,953	30,006,295	8,127,023	2,303,526	72,939,578	24,383,094
39,634,705	16,637,018	1,660,062	8,287,143	1,517,835	3,779,711	475,334	2,729,850	2,169,356	423,602	772,782	4,356,073	37,140,048
15.5	14.6	1.7	38.0	16.6	18.5	16.9	19.3	7.2	5.2	33.5	6.0	152.3

事業活動別売上高 (百万円)												
卸売	小売	金融、保険	不動産	物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊	飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	学校教育	社会教育、学習支援	医療、福祉	サービス(他に分類されないもの)
295,732,792	132,993,481	98,859,467	30,157,765	10,650,450	24,188,599	3,285,639	16,886,078	32,258,885	8,550,916	3,078,962	77,321,646	63,297,256

附表2 産業大分類、都道府県別売上高

都道府県	農林漁業		鉱業、採石業、 砂利採取業		製造業		情報通信業（情報サービス業、インターネット 随サービス業）		卸売業、小売業	
	売上高 （百万円）	全国に占 める割合 （%）	売上高 （百万円）	全国に占 める割合 （%）	売上高 （百万円）	全国に占 める割合 （%）	売上高 （百万円）	全国に占 める割合 （%）	売上高 （百万円）	全国に占 める割合 （%）
全 国	3,900,586	100.0	570,711	100.0	299,740,451	100.0	21,168,992	100.0	494,426,549	100.0
北 海 道	523,028	13.4	61,561	10.8	6,282,862	2.1	292,574	1.4	16,187,398	3.3
青 森 県	115,516	3.0	14,367	2.5	1,433,522	0.5	29,839	0.1	2,958,058	0.6
岩 手 県	122,636	3.1	8,481	1.5	1,975,484	0.7	32,799	0.2	3,010,615	0.6
宮 城 県	80,291	2.1	7,485	1.3	2,830,254	0.9	274,012	1.3	9,624,445	1.9
秋 田 県	48,453	1.2	15,924	2.8	1,240,214	0.4	20,796	0.1	2,177,149	0.4
山 形 県	49,909	1.3	4,103	0.7	2,675,068	0.9	23,797	0.1	2,305,906	0.5
福 島 県	60,534	1.6	9,879	1.7	4,395,797	1.5	41,176	0.2	3,824,399	0.8
茨 城 県	143,365	3.7	8,257	1.4	10,789,488	3.6	139,593	0.7	6,149,270	1.2
栃 木 県	77,226	2.0	10,334	1.8	7,724,844	2.6	56,164	0.3	5,083,546	1.0
群 馬 県	83,397	2.1	4,461	0.8	7,590,500	2.5	66,935	0.3	6,418,969	1.3
埼 玉 県	49,701	1.3	13,272	2.3	12,559,363	4.2	243,357	1.1	15,367,010	3.1
千 葉 県	121,337	3.1	22,920	4.0	12,125,160	4.0	314,407	1.5	11,262,644	2.3
東 京 都	44,477	1.1	7,293	1.3	12,542,021	4.2	11,985,643	56.6	166,289,562	33.6
神 奈 川 県	178,480	4.6	4,539	0.8	20,124,087	6.7	2,056,442	9.7	18,961,404	3.8
新 潟 県	132,423	3.4	133,771	23.4	4,473,641	1.5	220,961	1.0	6,508,787	1.3
富 山 県	51,667	1.3	4,858	0.9	3,355,441	1.1	53,966	0.3	3,012,078	0.6
石 川 県	34,761	0.9	8,468	1.5	2,529,619	0.8	94,014	0.4	3,592,809	0.7
福 井 県	17,818	0.5	3,928	0.7	1,971,807	0.7	33,331	0.2	1,896,899	0.4
山 梨 県	13,618	0.3	7,469	1.3	2,291,913	0.8	20,042	0.1	1,623,316	0.3
長 野 県	87,478	2.2	6,546	1.1	5,976,655	2.0	100,611	0.5	5,181,114	1.0
岐 阜 県	66,593	1.7	10,756	1.9	5,198,175	1.7	55,882	0.3	4,164,709	0.8
静 岡 県	116,646	3.0	12,101	2.1	15,241,514	5.1	167,399	0.8	9,715,948	2.0
愛 知 県	114,497	2.9	12,592	2.2	38,061,655	12.7	943,216	4.5	37,421,965	7.6
三 重 県	72,451	1.9	10,905	1.9	9,608,972	3.2	37,350	0.2	3,477,871	0.7
滋 賀 県	21,524	0.6	3,921	0.7	6,685,890	2.2	27,586	0.1	2,276,662	0.5
京 都 府	26,440	0.7	4,256	0.7	5,281,430	1.8	153,171	0.7	7,051,249	1.4
大 阪 府	39,487	1.0	3,196	0.6	17,851,950	6.0	2,061,825	9.7	54,286,426	11.0
兵 庫 県	61,108	1.6	7,366	1.3	15,114,597	5.0	308,364	1.5	13,488,359	2.7
奈 良 県	10,181	0.3	766	0.1	1,795,011	0.6	11,484	0.1	1,793,088	0.4
和 歌 山 県	31,414	0.8	2,706	0.5	3,012,528	1.0	14,633	0.1	1,847,858	0.4
鳥 取 県	40,308	1.0	896	0.2	752,625	0.3	14,782	0.1	1,159,552	0.2
島 根 県	40,019	1.0	5,983	1.0	981,814	0.3	16,488	0.1	1,282,366	0.3
岡 山 県	58,363	1.5	6,643	1.2	7,801,423	2.6	81,447	0.4	4,824,308	1.0
広 島 県	76,231	2.0	3,484	0.6	8,960,806	3.0	187,956	0.9	10,840,975	2.2
山 口 県	31,323	0.8	9,802	1.7	6,312,477	2.1	42,334	0.2	2,797,604	0.6
徳 島 県	30,279	0.8	2,528	0.4	1,663,304	0.6	18,127	0.1	1,369,436	0.3
香 川 県	39,088	1.0	2,434	0.4	2,928,352	1.0	50,905	0.2	3,292,471	0.7
愛 媛 県	87,011	2.2	3,248	0.6	4,403,041	1.5	41,042	0.2	3,270,606	0.7
高 知 県	42,432	1.1	18,400	3.2	524,134	0.2	16,345	0.1	1,379,268	0.3
福 岡 県	75,126	1.9	13,131	2.3	8,542,400	2.8	574,615	2.7	18,986,817	3.8
佐 賀 県	33,082	0.8	2,188	0.4	1,626,539	0.5	16,693	0.1	1,588,727	0.3
長 崎 県	128,556	3.3	8,350	1.5	1,687,055	0.6	22,983	0.1	2,864,614	0.6
熊 本 県	101,934	2.6	5,166	0.9	2,613,370	0.9	42,292	0.2	3,510,129	0.7
大 分 県	65,612	1.7	23,722	4.2	4,302,187	1.4	30,313	0.1	2,142,391	0.4
宮 崎 県	172,034	4.4	1,013	0.2	1,384,677	0.5	30,342	0.1	2,275,940	0.5
鹿 児 島 県	262,580	6.7	32,088	5.6	1,889,032	0.6	36,574	0.2	3,686,606	0.7
沖 縄 県	20,156	0.5	5,152	0.9	627,755	0.2	64,385	0.3	2,195,227	0.4

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表2 産業大分類、都道府県別売上高（続き）

都道府県	不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）	
	売上高 (百万円)	全国に占める割合 (%)	売上高 (百万円)	全国に占める割合 (%)	売上高 (百万円)	全国に占める割合 (%)	売上高 (百万円)	全国に占める割合 (%)	売上高 (百万円)	全国に占める割合 (%)
全 国	34,872,977	100.0	27,200,028	100.0	19,205,699	100.0	37,411,527	100.0	2,957,028	100.0
北海道	944,037	2.7	502,439	1.8	787,969	4.1	1,500,444	4.0	73,094	2.5
青森県	123,673	0.4	176,889	0.7	142,761	0.7	338,601	0.9	15,082	0.5
岩手県	147,339	0.4	81,102	0.3	157,731	0.8	293,414	0.8	14,474	0.5
宮城県	548,119	1.6	331,033	1.2	311,545	1.6	561,274	1.5	31,517	1.1
秋田県	86,546	0.2	63,990	0.2	124,297	0.6	237,202	0.6	12,731	0.4
山形県	97,399	0.3	62,343	0.2	149,226	0.8	220,563	0.6	17,812	0.6
福島県	182,863	0.5	158,847	0.6	227,250	1.2	456,932	1.2	31,678	1.1
茨城県	311,152	0.9	704,035	2.6	305,124	1.6	460,011	1.2	48,046	1.6
栃木県	238,157	0.7	1,132,988	4.2	275,678	1.4	516,387	1.4	33,389	1.1
群馬県	219,178	0.6	205,574	0.8	259,252	1.3	492,042	1.3	33,457	1.1
埼玉県	1,236,122	3.5	722,906	2.7	725,023	3.8	1,451,592	3.9	128,226	4.3
千葉県	987,521	2.8	675,779	2.5	807,983	4.2	1,692,473	4.5	111,886	3.8
東京都	13,559,801	38.9	11,514,433	42.3	3,480,473	18.1	9,286,764	24.8	771,010	26.1
神奈川県	2,387,261	6.8	2,580,869	9.5	1,177,937	6.1	2,315,475	6.2	213,943	7.2
新潟県	279,560	0.8	192,889	0.7	335,855	1.7	439,982	1.2	33,265	1.1
富山県	151,192	0.4	104,380	0.4	149,752	0.8	305,588	0.8	15,940	0.5
石川県	190,422	0.5	120,354	0.4	208,470	1.1	317,544	0.8	19,925	0.7
福井県	87,714	0.3	102,405	0.4	117,320	0.6	168,771	0.5	10,548	0.4
山梨県	95,413	0.3	55,763	0.2	168,320	0.9	243,773	0.7	15,617	0.5
長野県	285,276	0.8	162,921	0.6	391,102	2.0	527,531	1.4	112,222	3.8
岐阜県	210,137	0.6	158,978	0.6	287,238	1.5	477,967	1.3	34,834	1.2
静岡県	652,618	1.9	351,804	1.3	594,999	3.1	1,271,598	3.4	82,192	2.8
愛知県	1,942,140	5.6	1,337,423	4.9	1,195,667	6.2	2,366,484	6.3	147,494	5.0
三重県	213,839	0.6	170,374	0.6	245,294	1.3	321,286	0.9	24,520	0.8
滋賀県	180,623	0.5	74,258	0.3	191,042	1.0	313,748	0.8	24,964	0.8
京都府	475,421	1.4	272,727	1.0	467,085	2.4	715,962	1.9	58,083	2.0
大阪府	3,980,643	11.4	2,005,984	7.4	1,548,191	8.1	2,413,378	6.5	225,880	7.6
兵庫県	1,062,140	3.0	670,156	2.5	732,018	3.8	1,056,321	2.8	118,430	4.0
奈良県	147,050	0.4	50,772	0.2	129,914	0.7	184,394	0.5	27,308	0.9
和歌山県	83,579	0.2	62,162	0.2	115,833	0.6	173,772	0.5	22,257	0.8
鳥取県	53,098	0.2	36,924	0.1	78,302	0.4	128,232	0.3	7,401	0.3
島根県	66,192	0.2	52,808	0.2	94,194	0.5	147,339	0.4	12,283	0.4
岡山県	284,047	0.8	196,731	0.7	225,350	1.2	354,910	0.9	60,492	2.0
広島県	619,773	1.8	343,455	1.3	383,350	2.0	653,538	1.7	51,573	1.7
山口県	132,140	0.4	108,809	0.4	173,462	0.9	246,715	0.7	17,059	0.6
徳島県	76,354	0.2	43,389	0.2	99,008	0.5	159,188	0.4	12,106	0.4
香川県	147,506	0.4	112,143	0.4	131,139	0.7	277,684	0.7	17,551	0.6
愛媛県	142,081	0.4	98,158	0.4	160,693	0.8	412,917	1.1	18,442	0.6
高知県	68,404	0.2	48,939	0.2	95,776	0.5	172,841	0.5	8,988	0.3
福岡県	1,207,588	3.5	675,962	2.5	684,914	3.6	1,253,399	3.4	101,579	3.4
佐賀県	61,880	0.2	52,064	0.2	111,801	0.6	218,662	0.6	11,092	0.4
長崎県	118,312	0.3	111,665	0.4	170,415	0.9	336,036	0.9	20,445	0.7
熊本県	197,125	0.6	131,076	0.5	226,655	1.2	549,317	1.5	27,220	0.9
大分県	112,044	0.3	82,383	0.3	170,394	0.9	283,230	0.8	16,608	0.6
宮崎県	109,486	0.3	61,019	0.2	135,893	0.7	321,871	0.9	16,263	0.5
鹿児島県	146,543	0.4	126,203	0.5	223,406	1.2	443,502	1.2	21,236	0.7
沖縄県	223,468	0.6	111,726	0.4	230,596	1.2	330,874	0.9	26,865	0.9

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表2 産業大分類、都道府県別売上高（続き）

都道府県	医療、福祉		複合サービス事業 (協同組合)		サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	
	売上高 (百万円)	全国に占める割合 (%)	売上高 (百万円)	全国に占める割合 (%)	売上高 (百万円)	全国に占める割合 (%)
全 国	76,952,862	100.0	3,351,240	100.0	31,821,381	100.0
北 海 道	3,348,729	4.4	406,636	12.1	1,075,278	3.4
青 森 県	568,377	0.7	39,351	1.2	190,421	0.6
岩 手 県	570,445	0.7	43,060	1.3	178,644	0.6
宮 城 県	896,184	1.2	66,005	2.0	481,378	1.5
秋 田 県	567,008	0.7	33,099	1.0	160,831	0.5
山 形 県	844,069	1.1	61,118	1.8	156,322	0.5
福 島 県	785,712	1.0	40,502	1.2	1,061,796	3.3
茨 城 県	1,030,720	1.3	39,792	1.2	485,481	1.5
栃 木 県	1,252,922	1.6	80,597	2.4	351,843	1.1
群 馬 県	763,612	1.0	45,852	1.4	346,314	1.1
埼 玉 県	3,466,033	4.5	133,417	4.0	1,315,709	4.1
千 葉 県	1,683,944	2.2	80,605	2.4	1,171,676	3.7
東 京 都	26,118,392	33.9	51,131	1.5	8,869,770	27.9
神 奈 川 県	2,998,719	3.9	96,722	2.9	2,859,113	9.0
新 潟 県	967,882	1.3	43,891	1.3	345,742	1.1
富 山 県	486,969	0.6	155,719	4.6	194,129	0.6
石 川 県	501,042	0.7	23,159	0.7	219,003	0.7
福 井 県	370,427	0.5	17,851	0.5	134,989	0.4
山 梨 県	377,849	0.5	24,300	0.7	109,090	0.3
長 野 県	925,721	1.2	92,676	2.8	314,059	1.0
岐 阜 県	831,267	1.1	79,087	2.4	285,437	0.9
静 岡 県	1,401,370	1.8	136,432	4.1	730,188	2.3
愛 知 県	2,851,766	3.7	137,342	4.1	1,948,075	6.1
三 重 県	728,920	0.9	42,691	1.3	368,109	1.2
滋 賀 県	483,898	0.6	29,621	0.9	185,918	0.6
京 都 府	1,848,881	2.4	30,860	0.9	377,580	1.2
大 阪 府	4,411,708	5.7	30,540	0.9	2,633,707	8.3
兵 庫 県	2,050,103	2.7	75,925	2.3	904,645	2.8
奈 良 県	545,456	0.7	1,024	0.0	117,890	0.4
和 歌 山 県	431,459	0.6	33,508	1.0	97,275	0.3
鳥 取 県	318,097	0.4	175,742	5.2	68,700	0.2
島 根 県	399,672	0.5	48,119	1.4	88,913	0.3
岡 山 県	952,379	1.2	44,280	1.3	358,914	1.1
広 島 県	1,282,538	1.7	69,996	2.1	639,573	2.0
山 口 県	660,494	0.9	53,108	1.6	204,159	0.6
徳 島 県	431,205	0.6	28,618	0.9	87,146	0.3
香 川 県	456,440	0.6	38,173	1.1	193,671	0.6
愛 媛 県	650,587	0.8	69,006	2.1	207,364	0.7
高 知 県	719,287	0.9	43,805	1.3	72,909	0.2
福 岡 県	2,268,015	2.9	91,861	2.7	1,078,073	3.4
佐 賀 県	434,439	0.6	45,635	1.4	117,536	0.4
長 崎 県	711,697	0.9	63,658	1.9	179,335	0.6
熊 本 県	864,497	1.1	57,890	1.7	231,609	0.7
大 分 県	639,297	0.8	47,505	1.4	145,080	0.5
宮 崎 県	579,229	0.8	104,791	3.1	121,154	0.4
鹿 児 島 県	843,204	1.1	124,522	3.7	188,369	0.6
沖 縄 県	632,200	0.8	72,017	2.1	168,466	0.5

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表3 産業大分類、都道府県別付加価値額

都道府県	農林漁業 (個人経営を除く)		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業	
	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)
全 国	898,829	100.0	201,316	100.0	15,706,689	100.0	48,615,947	100.0	2,752,295	100.0
北 海 道	128,716	14.3	13,276	6.6	696,760	4.4	884,252	1.8	110,425	4.0
青 森 県	25,226	2.8	3,712	1.8	148,695	0.9	269,295	0.6	6,225	0.2
岩 手 県	24,409	2.7	1,914	1.0	154,446	1.0	387,955	0.8	9,905	0.4
宮 城 県	17,162	1.9	1,340	0.7	377,679	2.4	539,220	1.1	15,219	0.6
秋 田 県	11,372	1.3	3,483	1.7	131,496	0.8	234,263	0.5	6,211	0.2
山 形 県	10,590	1.2	983	0.5	143,741	0.9	487,058	1.0	5,610	0.2
福 島 県	13,515	1.5	2,196	1.1	232,885	1.5	746,904	1.5	44,813	1.6
茨 城 県	34,717	3.9	2,543	1.3	337,336	2.1	1,739,930	3.6	85,613	3.1
栃 木 県	20,829	2.3	2,493	1.2	238,578	1.5	1,215,020	2.5	55,808	2.0
群 馬 県	15,658	1.7	1,040	0.5	224,535	1.4	1,230,887	2.5	53,033	1.9
埼 玉 県	13,666	1.5	6,031	3.0	675,683	4.3	2,459,721	5.1	104,794	3.8
千 葉 県	30,636	3.4	5,451	2.7	595,190	3.8	1,239,448	2.5	127,121	4.6
東 京 都	9,494	1.1	9,034	4.5	2,620,441	16.7	3,979,844	8.2	745,278	27.1
神 奈 川 県	19,647	2.2	1,364	0.7	903,570	5.8	3,232,713	6.6	205,649	7.5
新 潟 県	38,891	4.3	92,377	45.9	388,241	2.5	905,325	1.9	52,021	1.9
富 山 県	10,259	1.1	1,080	0.5	171,219	1.1	639,884	1.3	49,988	1.8
石 川 県	10,303	1.1	903	0.4	158,380	1.0	535,039	1.1	26,630	1.0
福 井 県	3,830	0.4	467	0.2	129,802	0.8	401,569	0.8	31,284	1.1
山 梨 県	5,769	0.6	1,545	0.8	105,780	0.7	564,373	1.2	29,454	1.1
長 野 県	28,376	3.2	1,524	0.8	248,562	1.6	1,032,068	2.1	46,080	1.7
岐 阜 県	15,589	1.7	2,451	1.2	236,455	1.5	1,147,889	2.4	30,966	1.1
静 岡 県	32,007	3.6	2,394	1.2	459,994	2.9	2,447,972	5.0	75,278	2.7
愛 知 県	28,116	3.1	3,231	1.6	1,012,126	6.4	4,540,891	9.3	168,946	6.1
三 重 県	17,837	2.0	1,693	0.8	187,349	1.2	1,091,908	2.2	30,970	1.1
滋 賀 県	8,158	0.9	679	0.3	124,884	0.8	1,137,084	2.3	7,748	0.3
京 都 府	8,001	0.9	1,291	0.6	222,939	1.4	890,304	1.8	18,368	0.7
大 阪 府	6,540	0.7	805	0.4	1,164,780	7.4	3,668,507	7.5	117,839	4.3
兵 庫 県	17,411	1.9	2,636	1.3	508,688	3.2	2,300,549	4.7	61,461	2.2
奈 良 県	2,978	0.3	263	0.1	105,102	0.7	326,447	0.7	8,384	0.3
和 歌 山 県	5,895	0.7	473	0.2	117,750	0.7	358,609	0.7	8,905	0.3
鳥 取 県	8,681	1.0	247	0.1	60,884	0.4	134,026	0.3	8,500	0.3
島 根 県	10,672	1.2	1,367	0.7	100,887	0.6	175,708	0.4	19,450	0.7
岡 山 県	12,146	1.4	2,452	1.2	210,632	1.3	998,260	2.1	29,580	1.1
広 島 県	18,136	2.0	1,079	0.5	358,584	2.3	1,289,882	2.7	72,474	2.6
山 口 県	8,464	0.9	1,877	0.9	175,077	1.1	697,549	1.4	25,592	0.9
徳 島 県	8,610	1.0	420	0.2	67,927	0.4	314,392	0.6	24,534	0.9
香 川 県	7,963	0.9	687	0.3	133,824	0.9	384,234	0.8	49,259	1.8
愛 媛 県	16,838	1.9	926	0.5	150,113	1.0	483,608	1.0	55,666	2.0
高 知 県	10,883	1.2	5,467	2.7	72,031	0.5	124,511	0.3	30,368	1.1
福 岡 県	22,411	2.5	2,704	1.3	627,873	4.0	1,164,340	2.4	32,163	1.2
佐 賀 県	7,866	0.9	330	0.2	88,249	0.6	308,046	0.6	1,948	0.1
長 崎 県	21,990	2.4	1,491	0.7	134,179	0.9	344,136	0.7	11,051	0.4
熊 本 県	22,114	2.5	1,918	1.0	168,721	1.1	477,699	1.0	4,288	0.2
大 分 県	16,014	1.8	3,622	1.8	133,266	0.8	403,914	0.8	6,437	0.2
宮 崎 県	33,837	3.8	295	0.1	112,362	0.7	233,280	0.5	4,838	0.2
鹿 児 島 県	51,893	5.8	6,594	3.3	165,984	1.1	359,173	0.7	5,785	0.2
沖 縄 県	4,709	0.5	1,166	0.6	123,007	0.8	88,261	0.2	30,335	1.1

注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表3 産業大分類、都道府県別付加価値額（続き）

都道府県	情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業	
	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)
全 国	13,140,227	100.0	14,118,519	100.0	51,345,080	100.0	18,941,481	100.0	8,281,823	100.0
北 海 道	290,390	2.2	490,162	3.5	1,716,900	3.3	527,511	2.8	245,266	3.0
青 森 県	33,224	0.3	110,843	0.8	433,780	0.8	98,289	0.5	30,108	0.4
岩 手 県	35,828	0.3	112,508	0.8	361,340	0.7	115,150	0.6	36,240	0.4
宮 城 県	215,033	1.6	232,269	1.6	1,090,846	2.1	326,675	1.7	120,387	1.5
秋 田 県	25,528	0.2	83,082	0.6	292,726	0.6	84,625	0.4	22,848	0.3
山 形 県	24,605	0.2	77,122	0.5	371,292	0.7	102,128	0.5	25,999	0.3
福 島 県	40,775	0.3	150,689	1.1	503,064	1.0	155,629	0.8	48,912	0.6
茨 城 県	110,561	0.8	294,611	2.1	883,476	1.7	234,641	1.2	81,744	1.0
栃 木 県	57,436	0.4	166,419	1.2	631,489	1.2	161,093	0.9	65,902	0.8
群 馬 県	55,580	0.4	186,339	1.3	637,877	1.2	210,945	1.1	58,597	0.7
埼 玉 県	145,224	1.1	709,963	5.0	2,187,983	4.3	826,103	4.4	331,898	4.0
千 葉 県	177,689	1.4	711,336	5.0	1,682,124	3.3	563,524	3.0	268,464	3.2
東 京 都	7,029,873	53.5	2,600,191	18.4	12,603,624	24.5	6,278,923	33.1	2,949,992	35.6
神 奈 川 県	724,014	5.5	977,215	6.9	2,594,608	5.1	1,139,549	6.0	622,994	7.5
新 潟 県	140,114	1.1	209,161	1.5	776,024	1.5	216,000	1.1	63,318	0.8
富 山 県	38,010	0.3	112,751	0.8	336,099	0.7	113,203	0.6	36,650	0.4
石 川 県	88,232	0.7	106,140	0.8	409,857	0.8	141,549	0.7	43,171	0.5
福 井 県	33,800	0.3	65,423	0.5	247,795	0.5	80,221	0.4	24,740	0.3
山 梨 県	25,732	0.2	68,626	0.5	236,010	0.5	84,383	0.4	28,251	0.3
長 野 県	78,949	0.6	182,250	1.3	642,992	1.3	230,541	1.2	71,562	0.9
岐 阜 県	43,352	0.3	175,784	1.2	627,652	1.2	357,491	1.9	48,739	0.6
静 岡 県	123,721	0.9	476,618	3.4	1,451,290	2.8	414,068	2.2	157,684	1.9
愛 知 県	626,191	4.8	1,045,992	7.4	3,344,415	6.5	893,687	4.7	426,394	5.1
三 重 県	38,241	0.3	217,966	1.5	541,260	1.1	166,680	0.9	55,985	0.7
滋 賀 県	23,269	0.2	114,159	0.8	345,192	0.7	115,923	0.6	47,690	0.6
京 都 府	88,968	0.7	203,720	1.4	856,349	1.7	328,594	1.7	134,291	1.6
大 阪 府	1,392,086	10.6	1,254,412	8.9	5,058,162	9.9	1,582,720	8.4	922,392	11.1
兵 庫 県	157,393	1.2	557,424	3.9	1,898,533	3.7	551,969	2.9	281,416	3.4
奈 良 県	14,479	0.1	88,566	0.6	283,712	0.6	111,698	0.6	49,835	0.6
和 歌 山 県	15,472	0.1	75,602	0.5	271,780	0.5	87,604	0.5	26,656	0.3
鳥 取 県	15,294	0.1	51,801	0.4	158,803	0.3	57,967	0.3	14,065	0.2
島 根 県	18,561	0.1	40,562	0.3	190,510	0.4	83,401	0.4	19,911	0.2
岡 山 県	51,261	0.4	205,641	1.5	585,050	1.1	193,647	1.0	69,335	0.8
広 島 県	190,405	1.4	320,551	2.3	1,132,875	2.2	316,692	1.7	158,805	1.9
山 口 県	31,565	0.2	147,837	1.0	386,674	0.8	128,309	0.7	37,889	0.5
徳 島 県	28,640	0.2	53,534	0.4	188,042	0.4	84,882	0.4	19,280	0.2
香 川 県	74,432	0.6	100,561	0.7	354,506	0.7	123,221	0.7	30,072	0.4
愛 媛 県	48,254	0.4	133,163	0.9	394,303	0.8	166,835	0.9	41,820	0.5
高 知 県	24,319	0.2	46,129	0.3	220,719	0.4	82,959	0.4	17,996	0.2
福 岡 県	455,615	3.5	555,229	3.9	2,015,681	3.9	622,348	3.3	276,400	3.3
佐 賀 県	16,590	0.1	62,760	0.4	219,077	0.4	66,582	0.4	16,895	0.2
長 崎 県	29,318	0.2	91,025	0.6	350,212	0.7	128,936	0.7	34,187	0.4
熊 本 県	53,361	0.4	113,744	0.8	475,758	0.9	165,536	0.9	53,039	0.6
大 分 県	34,014	0.3	80,585	0.6	303,618	0.6	92,502	0.5	32,443	0.4
宮 崎 県	42,472	0.3	65,470	0.5	277,215	0.5	88,130	0.5	33,793	0.4
鹿 児 島 県	45,240	0.3	120,900	0.9	448,178	0.9	131,260	0.7	41,504	0.5
沖 縄 県	87,118	0.7	71,682	0.5	325,605	0.6	107,155	0.6	56,264	0.7

注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表3 産業大分類、都道府県別付加価値額（続き）

都道府県	学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉	
	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)
全 国	11,145,448	100.0	7,991,152	100.0	6,634,022	100.0	5,806,629	100.0	25,656,363	100.0
北 海 道	219,544	2.0	317,837	4.0	239,079	3.6	196,355	3.4	1,033,945	4.0
青 森 県	49,147	0.4	53,398	0.7	51,482	0.8	37,521	0.6	231,587	0.9
岩 手 県	39,062	0.4	62,066	0.8	45,724	0.7	37,745	0.7	231,698	0.9
宮 城 県	121,548	1.1	126,550	1.6	92,106	1.4	122,319	2.1	400,921	1.6
秋 田 県	29,345	0.3	51,879	0.6	39,164	0.6	21,773	0.4	229,915	0.9
山 形 県	30,052	0.3	67,325	0.8	46,797	0.7	42,936	0.7	224,211	0.9
福 島 県	66,269	0.6	87,194	1.1	62,892	0.9	53,509	0.9	347,678	1.4
茨 城 県	328,450	2.9	132,418	1.7	118,292	1.8	102,322	1.8	490,615	1.9
栃 木 県	245,006	2.2	112,504	1.4	99,123	1.5	76,599	1.3	352,881	1.4
群 馬 県	96,311	0.9	108,205	1.4	82,098	1.2	64,493	1.1	355,112	1.4
埼 玉 県	334,447	3.0	323,990	4.1	279,168	4.2	238,500	4.1	948,309	3.7
千 葉 県	399,810	3.6	353,499	4.4	396,204	6.0	222,231	3.8	855,031	3.3
東 京 都	4,238,693	38.0	1,362,518	17.1	1,223,570	18.4	1,373,446	23.7	5,091,511	19.8
神 奈 川 県	1,188,797	10.7	526,009	6.6	491,437	7.4	387,620	6.7	1,431,171	5.6
新 潟 県	102,701	0.9	136,290	1.7	88,284	1.3	76,625	1.3	402,860	1.6
富 山 県	46,766	0.4	61,301	0.8	54,011	0.8	36,315	0.6	191,536	0.7
石 川 県	49,955	0.4	79,646	1.0	54,965	0.8	46,144	0.8	232,740	0.9
福 井 県	46,698	0.4	48,096	0.6	34,473	0.5	32,934	0.6	153,406	0.6
山 梨 県	27,807	0.2	65,269	0.8	44,337	0.7	34,873	0.6	168,977	0.7
長 野 県	85,656	0.8	155,925	2.0	105,087	1.6	53,844	0.9	414,879	1.6
岐 阜 県	80,615	0.7	124,771	1.6	99,032	1.5	56,385	1.0	355,335	1.4
静 岡 県	214,859	1.9	258,030	3.2	189,543	2.9	113,639	2.0	622,239	2.4
愛 知 県	628,042	5.6	508,868	6.4	424,326	6.4	316,462	5.5	1,183,297	4.6
三 重 県	72,842	0.7	110,980	1.4	74,421	1.1	51,677	0.9	312,894	1.2
滋 賀 県	62,417	0.6	77,234	1.0	62,058	0.9	52,550	0.9	199,019	0.8
京 都 府	148,498	1.3	232,875	2.9	110,810	1.7	210,422	3.6	440,724	1.7
大 阪 府	771,140	6.9	608,956	7.6	426,917	6.4	467,252	8.0	1,804,619	7.0
兵 庫 県	310,257	2.8	324,871	4.1	241,190	3.6	223,291	3.8	935,556	3.6
奈 良 県	30,203	0.3	59,843	0.7	49,195	0.7	70,086	1.2	233,811	0.9
和 歌 山 県	29,109	0.3	52,558	0.7	35,804	0.5	34,785	0.6	194,883	0.8
鳥 取 県	17,803	0.2	33,176	0.4	22,872	0.3	21,211	0.4	120,472	0.5
島 根 県	28,886	0.3	36,385	0.5	30,278	0.5	18,732	0.3	154,672	0.6
岡 山 県	73,844	0.7	88,318	1.1	81,643	1.2	92,002	1.6	415,823	1.6
広 島 県	137,328	1.2	157,494	2.0	148,893	2.2	119,402	2.1	525,577	2.0
山 口 県	61,932	0.6	68,603	0.9	57,598	0.9	44,211	0.8	296,947	1.2
徳 島 県	36,790	0.3	38,355	0.5	25,320	0.4	25,291	0.4	178,561	0.7
香 川 県	65,361	0.6	51,878	0.6	45,271	0.7	30,138	0.5	186,965	0.7
愛 媛 県	46,081	0.4	65,397	0.8	69,797	1.1	47,796	0.8	271,096	1.1
高 知 県	20,615	0.2	40,447	0.5	28,332	0.4	23,618	0.4	183,449	0.7
福 岡 県	268,373	2.4	292,377	3.7	299,549	4.5	236,651	4.1	1,115,141	4.3
佐 賀 県	22,019	0.2	45,853	0.6	41,242	0.6	25,238	0.4	200,841	0.8
長 崎 県	52,327	0.5	74,303	0.9	65,590	1.0	47,047	0.8	330,303	1.3
熊 本 県	53,698	0.5	99,941	1.3	120,098	1.8	60,109	1.0	393,101	1.5
大 分 県	36,518	0.3	67,615	0.8	52,103	0.8	39,616	0.7	278,145	1.1
宮 崎 県	29,529	0.3	60,113	0.8	49,815	0.8	32,288	0.6	258,606	1.0
鹿 児 島 県	51,427	0.5	97,317	1.2	66,318	1.0	50,843	0.9	414,051	1.6
沖 縄 県	48,870	0.4	82,676	1.0	67,712	1.0	37,781	0.7	261,255	1.0

注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表3 産業大分類、都道府県別付加価値額（続き）

都道府県	複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)
全 国	1,525,828	100.0	12,611,335	100.0
北 海 道	124,474	8.2	457,523	3.6
青 森 県	16,835	1.1	83,276	0.7
岩 手 県	17,704	1.2	81,181	0.6
宮 城 県	36,873	2.4	223,505	1.8
秋 田 県	19,128	1.3	68,618	0.5
山 形 県	24,580	1.6	69,318	0.5
福 島 県	23,052	1.5	143,303	1.1
茨 城 県	26,889	1.8	216,909	1.7
栃 木 県	21,548	1.4	163,589	1.3
群 馬 県	21,617	1.4	154,991	1.2
埼 玉 県	56,696	3.7	471,719	3.7
千 葉 県	43,364	2.8	469,193	3.7
東 京 都	91,562	6.0	3,540,361	28.1
神 奈 川 県	80,127	5.3	740,296	5.9
新 潟 県	35,236	2.3	168,938	1.3
富 山 県	13,067	0.9	86,319	0.7
石 川 県	15,564	1.0	92,250	0.7
福 井 県	10,440	0.7	62,977	0.5
山 梨 県	15,046	1.0	53,492	0.4
長 野 県	41,410	2.7	144,362	1.1
岐 阜 県	32,046	2.1	133,454	1.1
静 岡 県	69,980	4.6	317,124	2.5
愛 知 県	77,954	5.1	805,447	6.4
三 重 県	21,665	1.4	136,668	1.1
滋 賀 県	15,166	1.0	83,847	0.7
京 都 府	22,017	1.4	164,351	1.3
大 阪 府	59,889	3.9	1,071,749	8.5
兵 庫 県	60,643	4.0	402,076	3.2
奈 良 県	10,600	0.7	53,951	0.4
和 歌 山 県	17,057	1.1	48,356	0.4
鳥 取 県	14,248	0.9	36,043	0.3
島 根 県	23,602	1.5	46,866	0.4
岡 山 県	28,157	1.8	152,046	1.2
広 島 県	44,016	2.9	264,900	2.1
山 口 県	25,401	1.7	99,273	0.8
徳 島 県	11,823	0.8	42,076	0.3
香 川 県	15,463	1.0	76,991	0.6
愛 媛 県	23,059	1.5	93,447	0.7
高 知 県	13,595	0.9	33,403	0.3
福 岡 県	48,235	3.2	453,787	3.6
佐 賀 県	12,334	0.8	57,370	0.5
長 崎 県	27,317	1.8	79,846	0.6
熊 本 県	33,874	2.2	153,781	1.2
大 分 県	14,185	0.9	73,904	0.6
宮 崎 県	17,865	1.2	64,788	0.5
鹿 児 島 県	33,857	2.2	85,962	0.7
沖 縄 県	16,565	1.1	87,708	0.7

注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表4 市町村別事業所数及び従業者数（岩手県）

市町村	事業所数			従業者数		
	21年	24年	増減率 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)
岩手県	66,009	59,537	▲ 9.8	546,239	509,979	▲ 6.6
盛岡市	16,167	15,664	▲ 3.1	152,354	145,813	▲ 4.3
宮古市	3,104	2,623	▲ 15.5	20,863	19,353	▲ 7.2
大船渡市	2,654	2,042	▲ 23.1	17,326	13,374	▲ 22.8
花巻市	4,742	4,396	▲ 7.3	39,854	37,646	▲ 5.5
北上市	4,775	4,447	▲ 6.9	48,654	45,531	▲ 6.4
久慈市	2,104	1,915	▲ 9.0	14,473	13,839	▲ 4.4
遠野市	1,352	1,443	▲ 6.7	10,092	10,775	▲ 6.8
一関市	6,184	5,727	▲ 7.4	50,705	48,331	▲ 4.7
陸前高田市	1,231	634	▲ 48.5	6,910	4,472	▲ 35.3
釜石市	2,343	1,706	▲ 27.2	16,723	13,352	▲ 20.2
二戸市	1,502	1,442	▲ 4.0	11,508	11,332	▲ 1.5
八幡平市	1,371	1,263	▲ 7.9	10,244	10,518	▲ 2.7
奥州市	6,270	5,841	▲ 6.8	47,591	44,496	▲ 6.5
岩手郡雫石町	799	743	▲ 7.0	7,445	6,738	▲ 9.5
岩手郡葛巻町	320	305	▲ 4.7	1,851	1,846	▲ 0.3
岩手郡岩手町	574	534	▲ 7.0	4,576	4,407	▲ 3.7
岩手郡滝沢村	1,554	1,446	▲ 6.9	14,347	13,721	▲ 4.4
紫波郡紫波町	1,203	1,096	▲ 8.9	10,022	9,977	▲ 0.4
紫波郡矢巾町	1,324	1,277	▲ 3.5	14,322	13,998	▲ 2.3
和賀郡西和賀町	392	365	▲ 6.9	2,349	2,255	▲ 4.0
胆沢郡金ヶ崎町	563	536	▲ 4.8	8,572	9,727	▲ 13.5
西磐井郡平泉町	447	436	▲ 2.5	3,146	3,038	▲ 3.4
気仙郡住田町	265	254	▲ 4.2	2,005	2,074	▲ 3.4
上閉伊郡大槌町	770	206	▲ 73.2	4,797	1,579	▲ 67.1
下閉伊郡山田町	869	342	▲ 60.6	5,188	2,642	▲ 49.1
下閉伊郡岩泉町	595	532	▲ 10.6	3,752	3,416	▲ 9.0
下閉伊郡田野畑村	156	130	▲ 16.7	1,008	1,001	▲ 0.7
下閉伊郡普代村	165	152	▲ 7.9	745	733	▲ 1.6
九戸郡軽米町	426	411	▲ 3.5	3,072	2,801	▲ 8.8
九戸郡野田村	193	158	▲ 18.1	1,101	947	▲ 14.0
九戸郡九戸村	255	234	▲ 8.2	1,965	1,845	▲ 6.1
九戸郡洋野町	705	649	▲ 7.9	3,881	3,702	▲ 4.6
二戸郡一戸町	635	588	▲ 7.4	4,798	4,700	▲ 2.0

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表5 市町村別事業所数及び従業者数（宮城県）

市区町村	事業所数			従業者数		
	21年	24年	増減率 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)
宮城県	111,343	98,190	▲ 11.8	1,032,237	955,780	▲ 7.4
仙台市	51,203	49,028	▲ 4.2	546,366	529,525	▲ 3.1
仙台市青葉区	20,271	20,203	▲ 0.3	240,238	235,430	▲ 2.0
仙台市宮城野区	9,678	8,947	▲ 7.6	110,674	106,388	▲ 3.9
仙台市若林区	7,449	6,755	▲ 9.3	70,937	67,015	▲ 5.5
仙台市太白区	6,358	6,142	▲ 3.4	54,008	53,788	▲ 0.4
仙台市泉区	7,447	6,981	▲ 6.3	70,509	66,904	▲ 5.1
石巻市	9,016	5,763	▲ 36.1	65,659	48,259	▲ 26.5
塩竈市	3,271	2,728	▲ 16.6	21,010	19,149	▲ 8.9
気仙沼市	4,458	2,627	▲ 41.1	30,491	18,188	▲ 40.3
白石市	1,742	1,593	▲ 8.6	13,195	12,899	▲ 2.2
名取市	2,874	2,484	▲ 13.6	28,673	26,332	▲ 8.2
角田市	1,367	1,266	▲ 7.4	14,321	13,840	▲ 3.4
多賀城市	2,509	2,034	▲ 18.9	21,935	18,178	▲ 17.1
岩沼市	1,978	1,752	▲ 11.4	20,605	18,221	▲ 11.6
登米市	4,552	4,248	▲ 6.7	31,677	30,635	▲ 3.3
栗原市	3,528	3,284	▲ 6.9	26,925	25,714	▲ 4.5
東松島市	1,662	1,082	▲ 34.9	10,955	8,262	▲ 24.6
大崎市	6,456	5,919	▲ 8.3	54,893	51,503	▲ 6.2
刈田郡蔵王町	672	618	▲ 8.0	5,247	5,039	▲ 4.0
刈田郡七ヶ宿町	98	89	▲ 9.2	527	515	▲ 2.3
柴田郡大河原町	1,326	1,242	▲ 6.3	10,120	9,186	▲ 9.2
柴田郡村田町	554	517	▲ 6.7	5,583	5,141	▲ 7.9
柴田郡柴田町	1,329	1,235	▲ 7.1	13,661	12,865	▲ 5.8
柴田郡川崎町	493	456	▲ 7.5	3,431	3,333	▲ 2.9
伊具郡丸森町	551	512	▲ 7.1	4,011	3,789	▲ 5.5
亶理郡亶理町	1,128	927	▲ 17.8	9,553	8,697	▲ 9.0
亶理郡山元町	553	393	▲ 28.9	4,274	3,093	▲ 27.6
宮城郡松島町	668	589	▲ 11.8	5,154	4,160	▲ 19.3
宮城郡七ヶ浜町	578	462	▲ 20.1	2,909	2,605	▲ 10.5
宮城郡利府町	1,017	963	▲ 5.3	11,360	10,725	▲ 5.6
黒川郡大和町	1,170	1,120	▲ 4.3	12,253	13,882	▲ 13.3
黒川郡大郷町	390	360	▲ 7.7	3,751	3,210	▲ 14.4
黒川郡富谷町	1,169	1,200	▲ 2.7	11,161	11,724	▲ 5.0
黒川郡大衡村	286	294	▲ 2.8	4,544	6,570	▲ 44.6
加美郡色麻町	249	224	▲ 10.0	2,510	2,498	▲ 0.5
加美郡加美町	1,281	1,166	▲ 9.0	10,228	9,657	▲ 5.6
遠田郡涌谷町	727	641	▲ 11.8	6,252	5,709	▲ 8.7
遠田郡美里町	1,003	915	▲ 8.8	8,230	7,469	▲ 9.2
牡鹿郡女川町	615	191	▲ 68.9	5,182	2,637	▲ 49.1
本吉郡南三陸町	870	268	▲ 69.2	5,591	2,571	▲ 54.0

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表6 市町村別事業所数及び従業者数（福島県）

市町村	事業所数			従業者数		
	21年	24年	増減率 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)
福島県	101,403	89,519	▲ 11.7	872,919	782,854	▲ 10.3
福島市	14,121	13,175	▲ 6.7	136,595	130,330	▲ 4.6
会津若松市	7,655	7,042	▲ 8.0	62,868	58,006	▲ 7.7
郡山市	17,922	16,662	▲ 7.0	170,890	155,367	▲ 9.1
いわき市	15,986	14,917	▲ 6.7	143,057	134,457	▲ 6.0
白河市	3,294	3,117	▲ 5.4	27,889	27,709	▲ 0.6
須賀川市	3,417	3,096	▲ 9.4	29,233	28,511	▲ 2.5
喜多方市	2,871	2,688	▲ 6.4	18,763	17,877	▲ 4.7
相馬市	1,915	1,804	▲ 5.8	16,306	14,492	▲ 11.1
二本松市	2,791	2,610	▲ 6.5	23,149	22,686	▲ 2.0
田村市(注1)	1,852	1,628	▲ 12.1	13,826	12,385	▲ 10.4
南相馬市(注1)	3,594	2,468	▲ 31.3	27,957	19,033	▲ 31.9
伊達市	3,004	2,732	▲ 9.1	23,818	22,394	▲ 6.0
本宮市	1,528	1,412	▲ 7.6	15,850	14,693	▲ 7.3
伊達郡桑折町	534	510	▲ 4.5	5,005	4,970	▲ 0.7
伊達郡国見町	400	365	▲ 8.8	2,701	2,612	▲ 3.3
伊達郡川俣町(注1)	778	659	▲ 15.3	5,843	5,365	▲ 8.2
安達郡大玉村	252	237	▲ 6.0	2,331	2,454	▲ 5.3
岩瀬郡鏡石町	573	546	▲ 4.7	5,022	4,870	▲ 3.0
岩瀬郡天栄村	243	225	▲ 7.4	2,050	1,799	▲ 12.2
南会津郡下郷町	408	380	▲ 6.9	2,271	2,180	▲ 4.0
南会津郡檜枝岐村	89	83	▲ 6.7	345	300	▲ 13.0
南会津郡只見町	324	290	▲ 10.5	1,803	1,802	▲ 0.1
南会津郡南会津町	1,275	1,163	▲ 8.8	7,054	7,393	▲ 4.8
耶麻郡北塩原村	311	255	▲ 18.0	1,616	1,395	▲ 13.7
耶麻郡西会津町	402	367	▲ 8.7	2,362	2,299	▲ 2.7
耶麻郡磐梯町	150	133	▲ 11.3	1,853	2,119	▲ 14.4
耶麻郡猪苗代町	919	818	▲ 11.0	5,939	5,639	▲ 5.1
河沼郡会津坂下町	1,053	946	▲ 10.2	6,234	6,466	▲ 3.7
河沼郡湯川村	97	92	▲ 5.2	800	721	▲ 9.9
河沼郡柳津町	219	199	▲ 9.1	1,173	1,131	▲ 3.6
大沼郡三島町	129	109	▲ 15.5	615	514	▲ 16.4
大沼郡金山町	185	176	▲ 4.9	707	721	▲ 2.0
大沼郡昭和村	100	97	▲ 3.0	339	343	▲ 1.2
大沼郡会津美里町	936	850	▲ 9.2	5,369	4,999	▲ 6.9
西白河郡西郷村	820	803	▲ 2.1	10,326	10,498	▲ 1.7
西白河郡泉崎村	266	251	▲ 5.6	3,681	3,651	▲ 0.8
西白河郡中島村	186	173	▲ 7.0	1,473	1,373	▲ 6.8
西白河郡矢吹町	809	747	▲ 7.7	7,111	7,124	▲ 0.2
東白川郡棚倉町	868	802	▲ 7.6	7,086	6,039	▲ 14.8
東白川郡矢祭町	375	339	▲ 9.6	2,777	2,691	▲ 3.1
東白川郡塙町	610	559	▲ 8.4	3,574	3,593	▲ 0.5
東白川郡鮫川村	176	156	▲ 11.4	1,037	873	▲ 15.8
石川郡石川町	1,021	949	▲ 7.1	6,613	6,217	▲ 6.0
石川郡玉川村	387	332	▲ 14.2	3,258	3,055	▲ 6.2
石川郡平田村	279	263	▲ 5.7	2,226	2,113	▲ 5.1
石川郡浅川町	364	332	▲ 8.8	2,120	2,097	▲ 1.1
石川郡古殿町	316	286	▲ 9.5	2,051	1,860	▲ 9.3
田村郡三春町	717	651	▲ 9.2	5,503	5,281	▲ 4.0
田村郡小野町	610	556	▲ 8.9	4,013	3,866	▲ 3.7
双葉郡広野町	277	132	▲ 52.3	2,771	1,803	▲ 34.9
双葉郡檜葉町【調査の対象外】	348	-	-	4,039	-	-
双葉郡富岡町【調査の対象外】	886	-	-	7,640	-	-
双葉郡川内村(注1)	123	55	▲ 55.3	691	259	▲ 62.5
双葉郡大熊町【調査の対象外】	561	-	-	8,435	-	-
双葉郡双葉町【調査の対象外】	329	-	-	2,472	-	-
双葉郡浪江町【調査の対象外】	1,114	-	-	7,725	-	-
双葉郡葛尾村【調査の対象外】	54	-	-	279	-	-
相馬郡新地町	347	282	▲ 18.7	2,725	2,429	▲ 10.9
相馬郡飯館村【調査の対象外】	233	-	-	1,660	-	-

注1：調査実施日である平成24年2月1日時点において、市町村の一部が警戒区域又は計画的避難区域に該当し、当該区域は調査の対象外であった市町村。

注2：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

平成 24 年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査である。

2. 調査日

平成 24 年 2 月 1 日

3. 調査対象

(1) 地域的範囲

全国（調査日現在において、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第28条第2項において読み替えて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第63条第1項の規定に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。）

(2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

- ① 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

4. 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

- (1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

5. 調査事項

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織（協同組合においては協同組合の種類）
- エ 開設時期
- オ 従業者数
- カ 売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳（協同組合においては経常収益、経常費用及び費用内訳）
- キ 事業別売上（収入）金額
- ク 主な事業の内容
- ケ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- コ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
- サ 自家用自動車の保有台数（個人経営及び法人のみ）
- シ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
- ス 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- セ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

- ① <農業、林業、漁業調査票>

- ア 全産業共通事項（単独事業所）
- イ 農業、林業、漁業の収入の内訳
- ② <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 給与総額等
 - ウ 鉱業活動に係る費用
 - エ 生産数量及び生産金額
- ③ <製造業調査票>
 - ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - ウ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - エ 有形固定資産
 - オ リース契約による契約額及び支払額
 - カ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - キ 製造品出荷額、在庫額等
 - ク 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
 - ケ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - コ 主要原材料名
 - サ 工業用地及び工業用水
 - シ 作業工程
- ④ <卸売業、小売業調査票（個人経営者用）>
 - ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 年間商品販売額等
 - ウ 商品手持額
 - エ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - オ セルフサービス方式の採用
 - カ 売場面積
 - キ 営業時間
 - ク 店舗形態
 - ケ チェーン組織への加盟
- ⑤ <卸売業、小売業調査票（法人・団体用）>
 - ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 年間商品販売額等
 - ウ 商品手持額
 - エ 商品売上原価（法人のみ）
 - オ 小売販売額の商品群別割合
 - カ 小売販売額の商品販売形態別割合

- キ セルフサービス方式の採用
 - ク 売場面積
 - ケ 営業時間
 - コ 店舗形態
 - サ チェーン組織への加盟
- ⑥ <医療、福祉調査票>
- ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 医療、福祉事業の収入の内訳
 - ウ 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合
 - エ 事業所の形態、主な事業の内容
- ⑦ <学校教育調査票>
- ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 学校等の種類
- ⑧ <建設業、サービス関連産業A調査票>
- ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 主な事業収入の内訳
 - ウ 業態別工事種類
 - エ 建設業許可番号
 - オ 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類
 - カ 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類
- ⑨ <協同組合調査票>
- ア 全産業共通事項（単独事業所）
- ⑩ <サービス関連産業B調査票（個人経営者用）>
- ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - ウ 施設・店舗等形態
 - エ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - オ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - カ 宿泊業の収容人数、客室数
 - キ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - ク 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ⑪ <サービス関連産業B調査票（法人・団体用）>
- ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - ウ 施設・店舗等形態
 - エ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - オ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - カ 宿泊業の収容人数、客室数

- キ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- ク 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ケ 特定のサービス業における同業者との契約割合

【産業共通調査票】

- ・全産業共通事項のみ

⑫ <産業共通調査票>

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 経営組織
- エ 事業所の開設時期
- オ 事業所の従業者数
- カ 事業所の主な事業の内容
- キ 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地
- ク 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳
- ケ 事業別売上（収入）金額
- コ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- サ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
- シ 自家用自動車の保有台数（個人経営及び法人のみ）
- ス 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
- セ 商品売上原価（法人のみ）
- ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）
- タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- チ 決算月（会社のみ）
- ツ 企業全体の主な事業の内容（本所、本社、本店のみ）
- テ 支所・支社・支店の数（本所、本社、本店のみ）
- ト 企業全体の常用雇用者数（本所、本社、本店のみ）

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業）

⑬ <企業調査票>

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数
- オ 企業全体の主な事業の内容
- カ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳
- キ 企業全体の事業別売上（収入）金額

- ク 電子商取引の有無及び割合
- ケ 設備投資の有無及び取得額
- コ 自家用自動車の保有台数
- サ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
- シ 商品売上原価（法人のみ）
- ス 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- セ 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項
 - ⑭ <企業調査票（学校教育）>
 - ア 全産業共通事項（企業）
 - イ 学校等種類別収入内訳
 - ⑮ <企業調査票（建設業、サービス関連産業A）>
 - ア 全産業共通事項（企業）
 - イ 主な事業収入の内訳
 - ウ 業態別工事種類
 - エ 建設業許可番号
 - オ 金融業、保険業の事業種類
 - カ 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類

【事業所調査票】

- ・全産業共通事項（事業所）
 - ア 事業所の名称及び電話番号
 - イ 事業所の所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 本所等か否か
 - カ 管理・補助的業務
- ・産業別に調査する事項
 - ⑯ <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 主な事業の内容
 - ウ 事業所の売上（収入）金額
 - エ 事業別売上（収入）金額
 - オ 農業、林業、漁業の収入の内訳
 - ⑰ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 主な事業の内容
 - ウ 事業所の売上（収入）金額

- エ 事業別売上（収入）金額
 - オ 給与総額等
 - カ 鉱業活動に係る費用
 - キ 生産数量及び生産金額
- ⑱ <製造業調査票>
- ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 主な事業の内容
 - ウ 事業所の売上（収入）金額
 - エ 事業別売上（収入）金額
 - オ 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - カ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - キ 有形固定資産
 - ク リース契約による契約額及び支払額
 - ケ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - コ 製造品出荷額、在庫額等
 - サ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
 - シ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - ス 主要原材料名
 - セ 工業用地及び工業用水
 - ソ 作業工程
- ⑲ <卸売業、小売業調査票>
- ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 主な事業の内容
 - ウ 事業所の売上（収入）金額
 - エ 事業別売上（収入）金額
 - オ 年間商品販売額等
 - カ 商品手持額
 - キ 小売販売額の商品群別割合（個人経営以外）
 - ク 小売販売額の商品販売形態別割合
 - ケ セルフサービス方式の採用
 - コ 売場面積
 - サ 営業時間
 - シ 店舗形態
 - ス チェーン組織への加盟
- ⑳ <医療、福祉調査票>
- ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 事業所の売上（収入）金額

- ウ 事業別売上（収入）金額
- エ 医療、福祉事業の収入の内訳
- オ 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合
- カ 事業所の形態、主な事業の内容
- ⑳ <学校教育調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 学校等の種類
- ㉑ <建設業、サービス関連産業A調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 主な事業の種類
- ㉒ <協同組合調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 協同組合の種類
 - オ 信用事業又は共済事業の実施の有無
- ㉓ <サービス関連産業B調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 主な事業の内容
 - ウ 事業所の売上（収入）金額
 - エ 事業別売上（収入）金額
 - オ サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - カ 施設・店舗等形態
 - キ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - ク 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - ケ 宿泊業の収容人数、客室数
 - コ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - サ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
 - シ 特定のサービス業における同業者との契約割合（個人経営以外）

6. 調査の方法

調査は「調査員調査」と「郵送調査及びオンライン調査」の2種類からなる。

(1) 調査員調査

単独事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所を除く。）及び新設事業所については、調査員が調査票の配布・回収を行った。または、調査員が調査票を配布し、市区町村が郵送により回収を行った。

・総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査事業所

(2) 郵送調査及びオンライン調査

従業者数 30 人未満の複数事業所を有する企業の事業所については市区及び都道府県が、従業者数 30 人以上の複数事業所を有する企業の事業所については総務省及び経済産業省が、それぞれ本所事業所に対して郵送により調査票の配布・回収を行った。また、特定の単独事業所及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、郵送により調査票の配布・回収を行った。

なお、郵送調査の調査対象事業所のうち希望する事業所に対しては、オンラインにより調査票の回収を行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数 30 人未満の企業の事業所（ウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市区－調査事業所

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数 30 人未満の企業の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－調査事業所

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業の事業所、従業者数 30 人以上の企業の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

- ・総務省及び経済産業省－調査事業所

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
 - ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
- ・ 出向・派遣従業者のみの事業所
当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

2. 従業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- ・ 個人業主
個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。
なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。
- ・ 無給の家族従業者
個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。
家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。
- ・ 有給役員
法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。
重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。
- ・ 常用雇用者
事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成23年12月と平成24年1月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

- ・ 正社員・正職員
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。
- ・ 正社員・正職員以外
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。
- ・ 臨時雇用者
常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。
- ・ 他への出向・派遣従業者
従業者のうち、いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。なお、確報集計においては、原則として細分類に基づき分類している。

5. 経営組織

- ・ 個人経営
個人が事業を営んでいる場合をいう。
法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。
- ・ 法人
法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。
- ・ 会社
株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。
ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

- 会社以外の法人
法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。
例えば、独立行政法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫などが含まれる。
- 法人でない団体
法人格を持たない団体をいう。
例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

6. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。

7. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

8. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成23年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。なお、確報集計においては、原則として小分類に基づき分類している。

9. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

- 単一事業所企業
単独事業所の企業等をいう。
- 複数事業所企業
国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業を含む。）。

10. 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

- ・ 単独事業所
他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。
- ・ 本所（本社・本店）
他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。
- ・ 支所（支社・支店）
他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。
支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。
- ・ 複数事業所企業の事業所
本所及び支所が含まれる。

11. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

12. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主産業によるが、実際には主産業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

13. 費用

- ア 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）
売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。
- イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人を除く。）
費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。
- ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額。

オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額。

キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

ク 外注費（個人経営を除く。）

業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費。人材派遣会社への支払いを含む。

ケ 支払利息等（個人経営、「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。）

借入金等に対する支払利息等の総額。営業外費用に計上する支払利息等が該当する。費用総額の内数ではない。

14. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

集計及び公表予定

集計区分		集計内容	公表時期	報告書体系		
I 事業所に関する集計	(1) 産業横断的集計	① 事業所数、 従業者数	1) 基本編	地域、産業（中分類・小分類・細分類）、経営組織別等の基本的な分類事項について、事業所数、従業者数を表章。	平成25年 8月	第一巻 事業所数及び従業者数に関する集計 その1 総括表 その2 都道府県・市区町村表
		2) 詳細編	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、従業者規模、開設時期別等の詳細な分類事項について、事業所数、従業者数を表章。	平成25年11月		
		3) 存続・新設・廃業別集計編	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、存続・新設・廃業別の事業所数、従業者数等を表章。	平成26年 2月	—	
		② 売上金額等（収入）	1) 基本編	地域、産業（大分類・中分類・細分類）、事業活動別等の基本的な分類事項について、売上（収入）金額及び付加価値額等を表章。	平成25年 8月	第二巻 事業所の売上（収入）金額に関する集計 その1 総括表 その2 都道府県・市区町村表
			2) 詳細編	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、従業者規模、開設時期別等の詳細な分類事項について、売上（収入）金額、付加価値額等を表章。	平成25年11月	
			3) 存続・新設・廃業別集計編	産業（小分類）、存続・新設別の売上（収入）金額、付加価値額等を表章。	平成26年 2月	
	(2) 産業別集計	① 鉱業、採石業、砂利採取業		鉱業、採石業、砂利採取業について、地域、産業（小分類・細分類）、品目分類等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成25年 8月	第五巻 鉱業、採石業、砂利採取業に関する集計
		② 製造業	1) 品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章。	平成25年 8月	第六巻 製造業に関する集計 その1 品目編
			2) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別統計表、産業中分類・都道府県・大都市別統計表を表章。	平成25年 8月	第六巻 製造業に関する集計 その2 産業編
			3) 用地・用水編	産業（中分類・細分類）別に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、敷地面積、用水使用量（水源別）等を表章。	平成25年 8月	第六巻 製造業に関する集計 その3 用地・用水編
			4) 市区町村編	市区町村別に主要項目を表章。市区については産業中分類別に表章。	平成25年 8月	第六巻 製造業に関する集計 その4 市区町村編
			5) 工業地区編	工業地区・産業（中分類・細分類）別に主要項目等を表章。ただし、細分類別は上位60位以内の産業のみ。	平成25年 8月	第六巻 製造業に関する集計 その5 工業地区編
6) 詳細情報			地域、産業（中分類・細分類）、従業者規模別に、詳細な事項について表章。	平成25年 8月	第六巻 製造業に関する集計 その6 詳細情報（電子媒体のみ）	
③ 卸売業、小売業		1) 産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別統計表を表章。	平成25年11月	第七巻 卸売業・小売業に関する集計 その1 産業編（総括表）	
		2) 産業編（都道府県表）	主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。	平成25年11月	第七巻 卸売業・小売業に関する集計 その2 産業編（都道府県表）	
		3) 産業編（市区町村表）	市区町村別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。	平成25年11月	第七巻 卸売業・小売業に関する集計 その3 産業編（市区町村表）	
	4) 業態別統計編（小売業）	小売事業所について、主に都道府県別の業態分類別の統計表を表章。	平成26年 2月	第七巻 卸売業・小売業に関する集計 その4 業態別統計編（小売業）		
④ サービス関連産業B		サービス関連産業Bについて、地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成26年 2月	第八巻 建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計		
⑤ 医療、福祉		医療、福祉について、地域、産業（細分類）別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成26年 2月			
II 確報集計	(1) 産業横断的集計	① 企業等数、 従業者数	1) 基本編	地域、産業（大分類・小分類）、経営組織別等の基本的な分類事項について、企業等数、従業者数を表章。	平成25年 8月	第三巻 企業等数及び従業者数に関する集計
			2) 詳細編	地域、産業（大分類・中分類）、企業常用雇用者規模、資本金階級別等の詳細な分類事項について、企業等数、従業者数等を表章。	平成25年11月	
		② 経理事項等	1) 基本編	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、事業活動別等の基本的な分類事項について、企業等数、従業者数、経理事項等を表章。	平成25年 8月	第四巻 企業等の売上（収入）金額及び費用に関する集計
			2) 詳細編	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、企業常用雇用者規模、資本金階級別等の詳細な分類事項について、企業等数、従業者数、経理事項等を表章。	平成25年11月	
	(2) 産業別集計	① 建設業及びサービス関連産業A		建設業、サービス関連産業Aについて、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成26年 2月	第八巻 建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計
		② 学校教育		学校教育について、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、学校等種類別収入内訳を表章。	平成26年 2月	

※ 網掛けの統計表については、公表済み

【問合せ先】



総務省統計局 統計調査部 経済統計課 審査発表第二係

電話 : (直通) 03-5273-1389

FAX : 03-5273-1498

e-mail : e-shinsa2@soumu.go.jp



経済産業省 大臣官房調査統計グループ 構造統計室 経済センサス班

電話 : 03-3501-1511 (内線) 2881~2884

FAX : 03-3501-7790

e-mail : gqcebd@meti.go.jp